


平塚市総合計画 ~ひらつか Ne  T~

2023 年度版実施計画

平塚市

目次

1	2023年度版実施計画の概要	1
	（1）基本的な考え方	1
	（2）実施計画の見直しについて	1
	（3）前年度版実施計画の見直しについて	2
	（4）2023年度版実施計画の分野別施策ごとの事業数及び計画事業費について	3
	（5）財政見直しについて	4
2	実施計画について	5
	（1）実施計画の位置付け・計画期間について	5
	（2）実施計画の進行管理について	6
	（3）実施計画事業の見方について	7
3	新たな社会的要請に対応するための取組	11
4	重点施策事業	17
	重点施策 「強みを活かしたしごとづくり」	19
	重点施策 「子どもを産み育てやすい環境づくり」	27
	重点施策 「いくつになってもいきいきと暮らすまちづくり」	35
	重点施策 「安心・安全に暮らせるまちづくり」	43
5	分野別施策事業	49
	分野別施策1 「豊かな心と文化をはぐくむまちづくり」	51
	分野別施策2 「安心して暮らせる支え合いのまちづくり」	69
	分野別施策3 「自然と人が共生するまちづくり」	91
	分野別施策4 「活力とにぎわいのあるまちづくり」	103
	索引	115

(1) 基本的な考え方

「平塚市総合計画～ひらつかNEXT～2023年度版実施計画」は、平塚市総合計画の推進を図るため、2023年度～2025年度（3か年）に本市が実施する事業を定めたものです。

(2) 実施計画の見直しについて

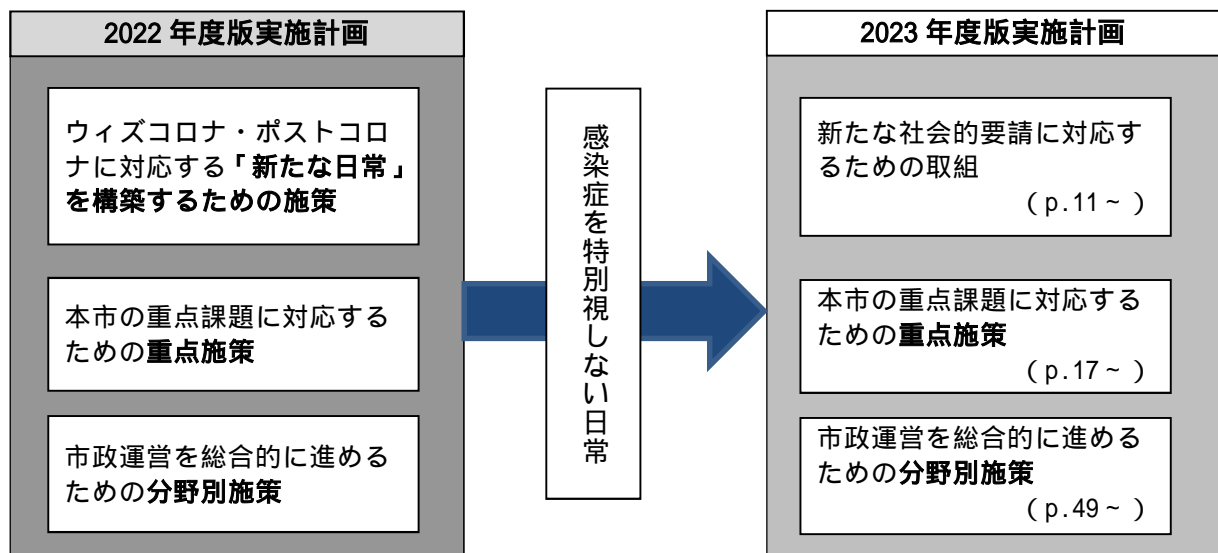
本市は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）拡大に対応するため、緊急対策や総合対策を推進するとともに、ウィズコロナ・ポストコロナ社会における「新たな日常」の構築に向けて、デジタル化や新しい技術の活用を推進してきました。

これまでの取組に加え、市民の皆様の協力をもって、感染症の波を乗り越えてきた結果、人の交流や経済活動に以前のような活気が見受けられるなど、新たな社会へ移行する転機を迎えています。

今後は、感染症を特別視しない日常を取り戻すとともに、変化する社会経済環境における新たな課題の解決に向けて、残すべきもの、変えるべきものを見極めながら取り組んでいく必要があります。

2023年度版実施計画では、感染症拡大をきっかけに進展したデジタル化など、新たな社会的要請に対応する取組を加速するとともに、重点施策と分野別施策を展開することで、持続可能なまちづくりを進め、市民が幸せに暮らせるまちの実現につなげます。

❖実施計画の見直しのイメージ



(3) 前年度版実施計画の見直しについて

ア 前年度版実施計画事業の見直し状況

区 分	事業数
2023 年度版実施計画に継続する事業	193
2023 年度版実施計画に継続しない事業	3
他の実施計画事業に統合するもの	2
事務事業 とするもの	0
事務事業 と統合するもの	0
終了となるもの	1
廃止するもの	0
合 計	196

事務事業
実施計画に位置付けずに行う事業

イ 2023 年度版実施計画に継続しない事業

区 分	事業名	担当課	理 由
他の実施計画事業 に統合するもの	外国人英語指導者の学校 訪問事業	教育指導課	英語教育推進事業に統合
他の実施計画事業 に統合するもの	着地型観光推進事業	商業観光課	観光事業に統合
終了となるもの	ねんりんピックかながわ 2022 開催事業	スポーツ課	2022 年度で終了したため

(4) 2023 年度版実施計画の分野別施策ごとの事業数及び計画事業費について

単位：千円

分野別施策	事業数	会計区分	2023 年度	2024 年度	2025 年度	計
1	57	一般会計	3,569,930	2,421,380	2,166,672	8,157,982
		特別会計・ 公営企業会計	0	0	0	0
		計	3,569,930	2,421,380	2,166,672	8,157,982
2	70	一般会計	8,771,005	8,616,641	8,625,210	26,012,856
		特別会計・ 公営企業会計	2,155,972	2,393,027	2,281,027	6,830,026
		計	10,926,977	11,009,668	10,906,237	32,842,882
3	35	一般会計	529,899	1,628,237	532,398	2,690,534
		特別会計・ 公営企業会計	954,452	954,452	954,452	2,863,356
		計	1,484,351	2,582,689	1,486,850	5,553,890
4	31	一般会計	2,911,699	2,256,656	2,256,508	7,424,863
		特別会計・ 公営企業会計	634,725	0	0	634,725
		計	3,546,424	2,256,656	2,256,508	8,059,588
合計	193	一般会計	15,782,533	14,922,914	13,580,788	44,286,235
		特別会計・ 公営企業会計	3,745,149	3,347,479	3,235,479	10,328,107
		計	19,527,682	18,270,393	16,816,267	54,614,342

(注 1) 2023 年度計画事業費は、当初予算額を基本としています。

(注 2) 2024 年度、2025 年度の計画事業費は、一部未定の事業もあるため参考値となります。

(5) 財政見通しについて

財政見通しは、今後の経済動向や国による地方財政計画、さらには経済政策により大きな影響を受けることがあることから、当面の一定条件に基づいて試算しています。計画期間中の財政見通しは、次のとおりです。

・歳入

歳入の根幹である市税については、社会経済情勢や地方税制改正などを考慮して算出しました。また、投資的経費や扶助費等の財源となる国県支出金及び建設事業や財源対策のための市債については、計画期間中の事業費や扶助費の推移により推計しました。その他の歳入については、過去の実績などを基に推計しました。

・歳出

実施計画事業費については、2023年度の積算単価などを考慮して算出しました。

実施計画外事業費については、少子高齢化が引き続き進展することから、扶助費の増加などが見込まれ、将来の状況をできる限りの確に見据えた中で推計しました。また、物件費などその他の経費は、過去の推移を見込んで推計しました。

財政収支の見通し（2023年度～2025年度）

単位：百万円

区 分	2023年度	2024年度	2025年度
歳入	87,610	97,115	91,846
自主財源	52,217	53,494	54,085
市 税	43,713	44,069	44,396
その他	8,504	9,425	9,689
依存財源	35,393	43,621	37,761
国県支出金	22,725	24,902	24,405
市 債	2,847	8,945	3,633
地方譲与税等	9,821	9,774	9,723
歳出	87,610	97,115	91,846
義務的経費	50,235	50,946	51,297
実施計画事業費	15,783	14,923	13,581
その他	21,592	31,246	26,968

(注1) この推計は、2023年1月時点で推計したものです。

(注2) 財政収支の見通しは、一般会計の当初予算額を基準とした推計です。

(注3) 財政支出の見通しの金額は、財源対策を講じた後の推計値です。

(注4) 義務的経費は、人件費や扶助費、公債費の合計です。

(注5) 歳出のその他は、繰出金や積立金などの合計です。

(注6) 実施計画事業で未定の場合は、除いています。

2 実施計画について

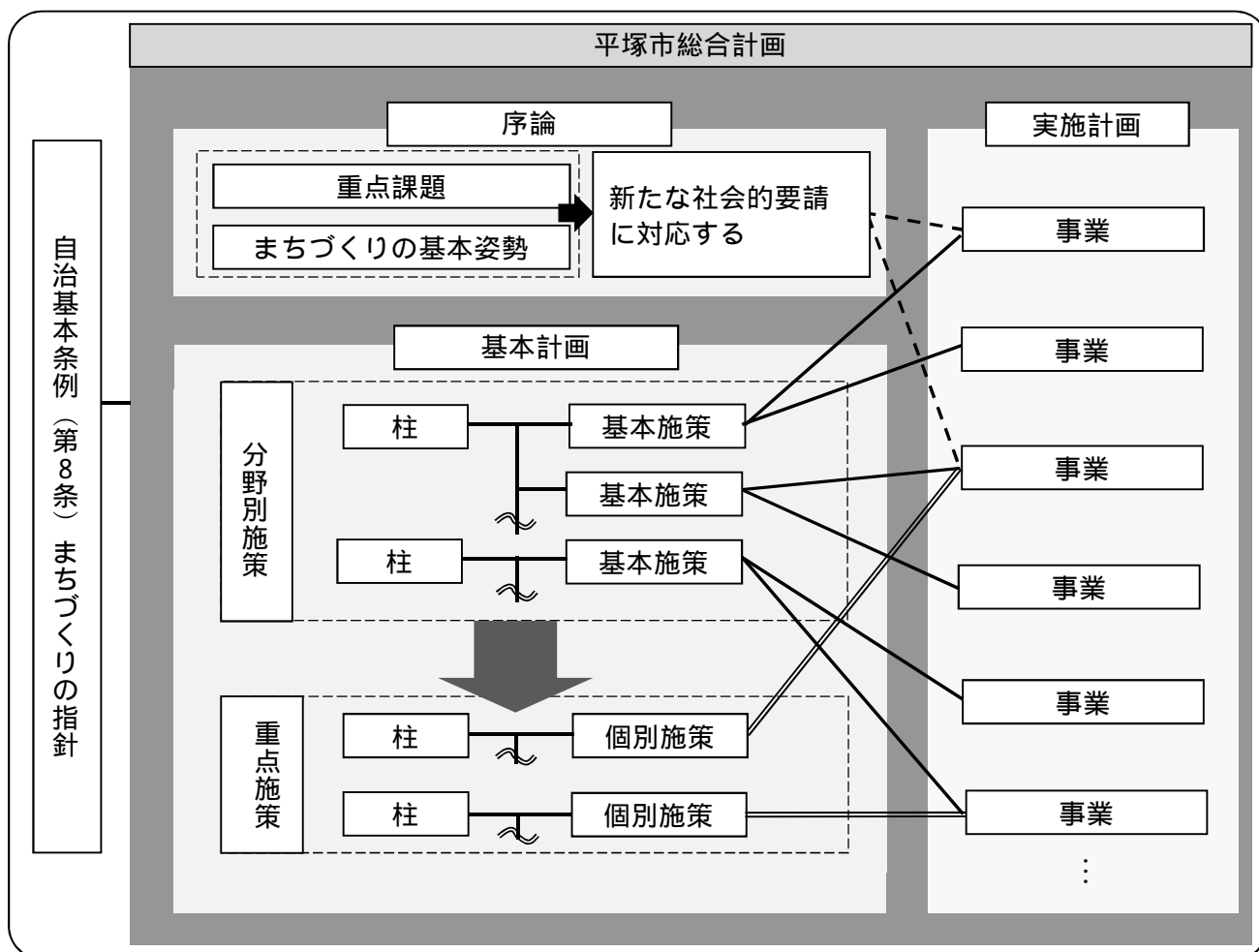
(1) 実施計画の位置付け・計画期間について

平塚市総合計画は、平塚市自治基本条例第19条を策定根拠とし、同第8条に定めた「まちづくりの指針」の実現に向けて取り組むものであり、『基本計画』-『実施計画』の2層の構成としています。

実施計画は、基本計画に示した重点施策や分野別施策を具体化する取組・事業に加え、新たな社会的要請に対応するための取組を定めています。

なお、社会経済環境の変化や市民ニーズの多様化に迅速に対応するため、行政評価の結果を踏まえた見直しを毎年度行うこととし、計画期間は向こう3か年を見据えたものとしています。

位置付けイメージ



まちづくりの指針

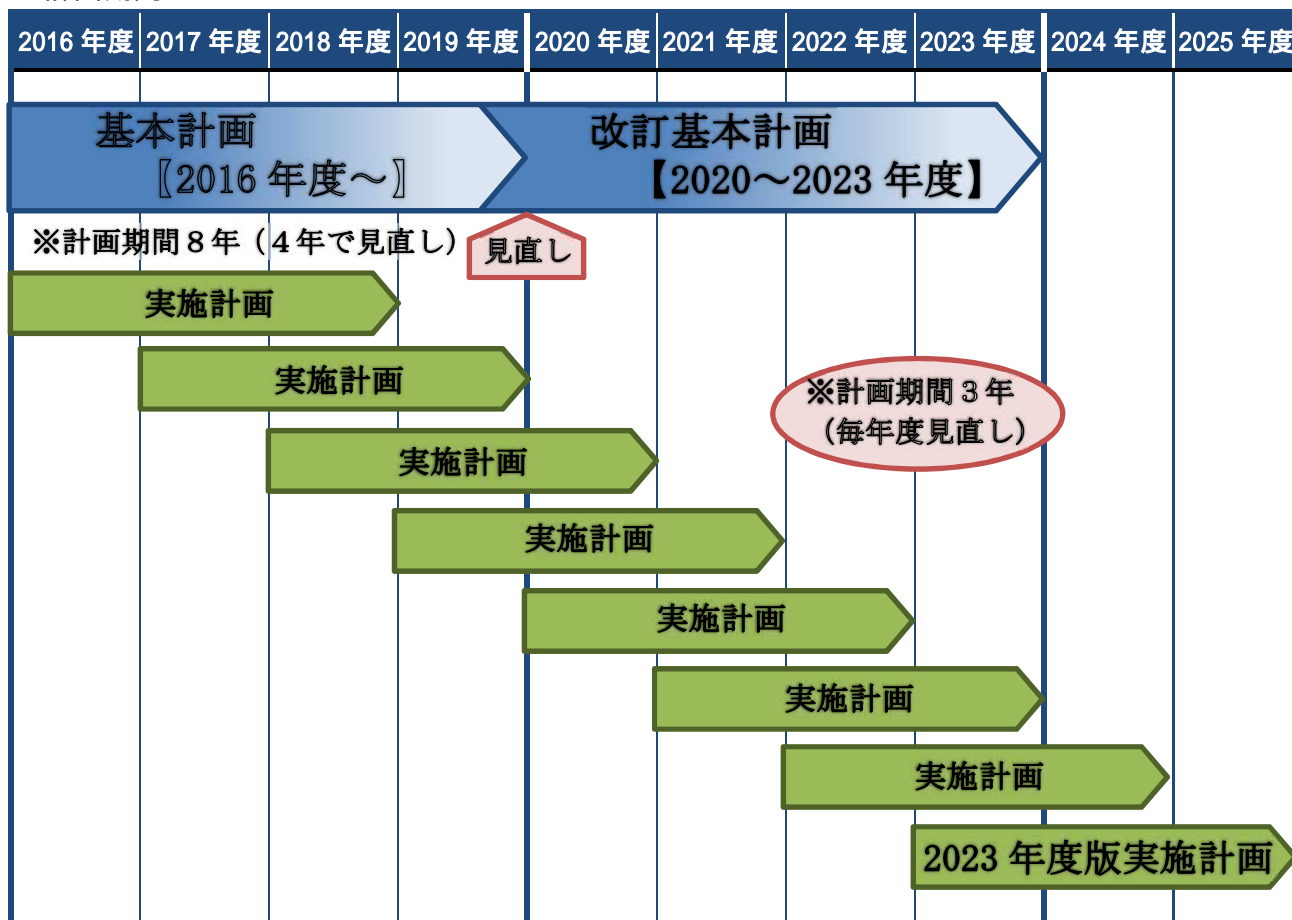
平塚市自治基本条例第8条に定める「まちづくりの指針」は次の5つです。

まちづくりの指針（平塚市自治基本条例）

第8条 市は、次に掲げる指針により、市民が幸せに暮らすまちを目指します。

- (1) 世界の人々と相互理解を深め、多様な文化が共生し、人々が平和に共存するまちにします。
- (2) 豊かな人間性と文化をはぐくみ、基本的人権を擁護するまちにします。
- (3) 互いに支え合い、誰もが安心して、安全に暮らすまちにします。
- (4) 自然環境と都市基盤が調和し、自然と人が共生するまちにします。
- (5) 産業を培い、活力とにぎわいのあるまちにします。

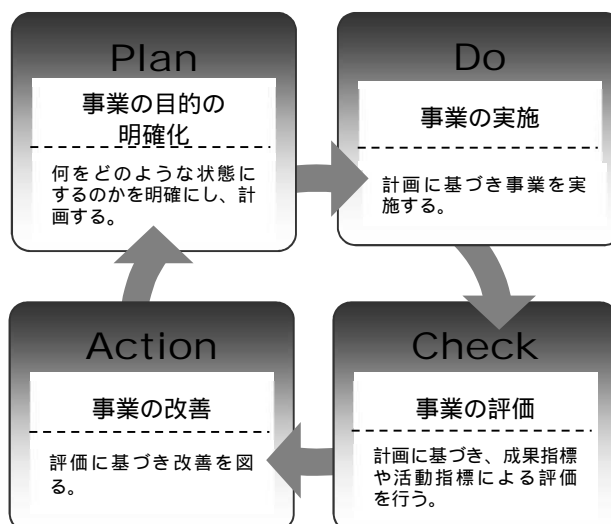
計画期間



予算、行政評価の結果を踏まえて、
実施計画は毎年度見直し

(2) 実施計画の進行管理について

実施計画事業の着実な展開を図るとともに、市民に対する説明責任を果たすため、行政評価を実施し、指標による評価や課題分析などを行い、効率的・効果的な進行管理を行います。



(3) 実施計画事業の見方について

新たな社会的要請に対応するための取組を掲載しています。

方針	◆新たな社会的要請に対応する◆																														
<p>◇基本的な方向性◇</p> <p>人口減少・少子高齢化に伴う労働力の不足や国内市場の縮小、地域コミュニティの衰退や人とのつながりの希薄化が想定される中でも、将来にわたって市民が便利で快適に暮らすことができるまちの実現に向けて、残すべきもの、変えるべきものを見極めながら、新型コロナウイルス感染症拡大への対応をきっかけに進展したデジタル化など、新たな社会的要請に対応します。</p>																															
<p>◇目標一覧◇</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th>実績値 (2020年度)</th> <th>目標値 (2023年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新しい技術の実証事業(実)件数【累計】</td> <td>3件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>子育て分野におけるオンライン相談の活用件数【累計】</td> <td>10件</td> <td>160件</td> </tr> <tr> <td>データに基づく健康づくり体制の構築</td> <td>—</td> <td>構築済み</td> </tr> <tr> <td>安心・安全に関する発信動画の閲覧数【累計】</td> <td>53,000回</td> <td>200,000回</td> </tr> </tbody> </table>				目標	実績値 (2020年度)	目標値 (2023年度)	新しい技術の実証事業(実)件数【累計】	3件	5件	子育て分野におけるオンライン相談の活用件数【累計】	10件	160件	データに基づく健康づくり体制の構築	—	構築済み	安心・安全に関する発信動画の閲覧数【累計】	53,000回	200,000回													
目標	実績値 (2020年度)	目標値 (2023年度)																													
新しい技術の実証事業(実)件数【累計】	3件	5件																													
子育て分野におけるオンライン相談の活用件数【累計】	10件	160件																													
データに基づく健康づくり体制の構築	—	構築済み																													
安心・安全に関する発信動画の閲覧数【累計】	53,000回	200,000回																													
<p>◇推進に向けた取組一覧◇</p> <p>○地域経済の活性化(重点施策I等)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組名</th> <th>概要</th> <th>予算額</th> <th>担当課</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域経済におけるキャッシュレス化の推進</td> <td>本市独自の決済アプリを活用し、「新しい生活様式」におけるキャッシュレス化を推進するとともに、市内店舗での買い物促進をします。</td> <td>—</td> <td>産業振興課</td> </tr> <tr> <td>中小企業等へのデジタル化支援</td> <td>中小企業等の生産性向上に繋がるITツールの導入に係る経費の補助や、IT導入を支援する専門家派遣を行います。</td> <td>1,700千円</td> <td>産業振興課</td> </tr> <tr> <td>再生可能エネルギー等の研究を通じた知的対流の推進と新産業創出促進</td> <td>新しい産業を創出するため、先端技術の実証事業等を誘致し、市内企業等とマッチングします。また、社会的要請のある「ポストコロナ」や「脱炭素化」に向けた産学共同研究を重点的に支援します。</td> <td>3,575千円</td> <td>産業振興課</td> </tr> <tr> <td>デジタル技術を活用したスマート農業の推進</td> <td>農業の生産性を飛躍的に高めるため、デジタル技術等をフル活用できる環境整備を進めます。</td> <td>20,000千円</td> <td>農水産課</td> </tr> <tr> <td>農道台帳デジタル化の推進</td> <td>農道台帳の再整備に合わせ、デジタル化を進め、農業インフラの維持管理の高度化を進めます。</td> <td>10,231千円</td> <td>農水産課</td> </tr> <tr> <td>中小企業のEC化支援</td> <td>中小企業のEC(電子商取引)サイト構築支援のため、専門家を派遣します。</td> <td>200千円</td> <td>商業観光課</td> </tr> </tbody> </table>				取組名	概要	予算額	担当課	地域経済におけるキャッシュレス化の推進	本市独自の決済アプリを活用し、「新しい生活様式」におけるキャッシュレス化を推進するとともに、市内店舗での買い物促進をします。	—	産業振興課	中小企業等へのデジタル化支援	中小企業等の生産性向上に繋がるITツールの導入に係る経費の補助や、IT導入を支援する専門家派遣を行います。	1,700千円	産業振興課	再生可能エネルギー等の研究を通じた知的対流の推進と新産業創出促進	新しい産業を創出するため、先端技術の実証事業等を誘致し、市内企業等とマッチングします。また、社会的要請のある「ポストコロナ」や「脱炭素化」に向けた産学共同研究を重点的に支援します。	3,575千円	産業振興課	デジタル技術を活用したスマート農業の推進	農業の生産性を飛躍的に高めるため、デジタル技術等をフル活用できる環境整備を進めます。	20,000千円	農水産課	農道台帳デジタル化の推進	農道台帳の再整備に合わせ、デジタル化を進め、農業インフラの維持管理の高度化を進めます。	10,231千円	農水産課	中小企業のEC化支援	中小企業のEC(電子商取引)サイト構築支援のため、専門家を派遣します。	200千円	商業観光課
取組名	概要	予算額	担当課																												
地域経済におけるキャッシュレス化の推進	本市独自の決済アプリを活用し、「新しい生活様式」におけるキャッシュレス化を推進するとともに、市内店舗での買い物促進をします。	—	産業振興課																												
中小企業等へのデジタル化支援	中小企業等の生産性向上に繋がるITツールの導入に係る経費の補助や、IT導入を支援する専門家派遣を行います。	1,700千円	産業振興課																												
再生可能エネルギー等の研究を通じた知的対流の推進と新産業創出促進	新しい産業を創出するため、先端技術の実証事業等を誘致し、市内企業等とマッチングします。また、社会的要請のある「ポストコロナ」や「脱炭素化」に向けた産学共同研究を重点的に支援します。	3,575千円	産業振興課																												
デジタル技術を活用したスマート農業の推進	農業の生産性を飛躍的に高めるため、デジタル技術等をフル活用できる環境整備を進めます。	20,000千円	農水産課																												
農道台帳デジタル化の推進	農道台帳の再整備に合わせ、デジタル化を進め、農業インフラの維持管理の高度化を進めます。	10,231千円	農水産課																												
中小企業のEC化支援	中小企業のEC(電子商取引)サイト構築支援のため、専門家を派遣します。	200千円	商業観光課																												

方針の実現に向けた基本的な方向性を表しています。

目標を一覧で掲載しています。

方針の実現に向けた具体的な取組名、概要、予算額等を表しています。
()

予算額における表記説明

「0千円」...事業費を要しない事業

「 」...事業費の抽出が困難な事業

重点施策事業

本市が抱える4つの重点課題に対応するために重点的に取り組む施策である重点施策に位置付けた取組を施策体系順に掲載しています。

II

(2) 安心して子育てができる環境をつくる

■基本的な方向性 (改訂基本計画から転載)

安心して子育てができるようにするため、保護者の仕事と育児の両立を支援するとともに、経済的・精神的な負担の軽減を図ります。また、高まる保育ニーズに対応するため、施設整備と保育士確保の両面から保育環境の充実に向けた取組を進めます。

■重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
保育園等の待機児童数	0人	22人	0人
放課後児童クラブの待機児童数	2人	0人	0人

■施策推進のための取組

具体的な取組	2023年度	2024年度	2025年度	関連事業名
一時的・臨時的な育児支援活動を行うファミリー・サポート・センターの運営	預かり・送迎等の実施			ファミリーサポート事業【保育課】
	民間保育所、認定こども園及び私設保育施設への運営費等の一部助成			
	民間保育所等の保育士確保経費の一部助成			
	障がいのある子ども等の受入体制の充実			
	民間保育所の施設整備費及び小規模修繕費の一部助成			
保育所等の運営・施設整備への助成	小規模保育事業整備費の助成			民間保育所施設整備支援事業/民間保育所助成事業【保育課】
	特別保育の拡充			
特別保育の拡充	一時預かりや延長保育、病児・病後児保育の実施			特別保育拡充事業【保育課】
	●新たな病児・病後児保育施設の整備			

●: 2023年度から新たに位置付けた取組

■計画事業費(参考)

具体的な取組	2023年度	2024年度	2025年度
一時的・臨時的な育児支援活動を行うファミリー・サポートセンターの運営	16,147千円	16,147千円	16,147千円
保育所等の運営・施設整備への助成	513,543千円	322,211千円	322,211千円
特別保育の拡充	200,749千円	200,749千円	200,749千円
合計	2,282,318千円	2,090,986千円	2,090,986千円

※注: 事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

重点施策中の個別施策を表しています。

個別施策の基本的な方向性及び重要業績評価指標(KPI)を表しています。

なお、平塚市総合計画「ひらつか NEXT」は2016年度を始期としていますが、各指標は、計画策定時の実績値(主に2014年度)を採用しています。

施策を推進するための具体的な取組を表しています。

上記の取組を含む関連事業の計画事業費を表しています。()

計画事業費における表記説明

- 「0千円」...事業費を要しない事業
- 「 」...事業費の抽出が困難な事業
- 「\」...実施する内容がない事業
- 「未定」...2023年度版実施計画策定段階で、算定が困難な事業

分野別施策事業

市政運営を総合的に進めるための基本的な方向性である分野別施策に位置付けた事業を施策体系順に掲載しています。

基本施策	生涯学習や文化芸術活動の環境を充実する		
1-③			
関係部：市民部、社会教育部			
成果指標			
	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
各種講座・講演会への参加者数 (年間)	48,314 人	46,836 人	49,400 人
博物館・美術館の特別展の観覧者数 (年間)	133,008 人	198,813 人	142,300 人
取組方針 (改訂基本計画から転載)			
<ul style="list-style-type: none"> 学習情報の提供や発表の場の充実、地域における人材発掘や育成・活用などにより、様々な学習活動を支援するとともに誰もが学習できる機会を充実します。 音楽・演劇・美術など文化芸術活動に関する情報を幅広く発信し、優れた文化芸術を鑑賞する機会や実践する機会を充実します。 地域の特色ある文化・芸術・歴史資源の掘り起こしや見直しを行い、固基をはじめ、それらを活用した魅力あるまちづくりを市民とともに展開します。 郷土意識を啓発・醸成するため、地域の歴史や文化財の保存・周知を図ります。また、郷土芸能の継承・保存やイベントの開催、後継者の育成などの取組を進めます。 市民の生涯学習や文化芸術活動の場の安全確保のため、計画的に施設の維持保全や整備を進めます。また、平塚文化芸術ホールは2022年春の供用開始に向けて整備を進めます。 			
事業計画			
事業名	地域の人材発掘・活用事業	担当課	中央公民館
事業概要	生涯学習活動の推進のため、地域における人材の発掘・登録とボランティアを育成・活用します。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	0千円	0千円	0千円
事業内容	指導者登録名簿作成やボランティアの育成・活用		
事業名	多様な学習推進事業	担当課	中央公民館
事業概要	生涯学習を推進するため、公民館において学習情報等の提供をするとともに、児童・生徒やシニア向け事業、家庭教育学級の充実を図るほか、地域課題、現代的課題等に取り組む内容の講座を実施します。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	4,971千円	4,971千円	4,971千円
事業内容	児童・生徒やシニア向け事業をはじめとする各種講座等の開催		
事業名	電子図書館事業	担当課	中央図書館
事業概要	図書館に来館しなくても手軽に読書を楽しめるよう、インターネットで電子書籍を貸し出します。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	4,119千円	4,119千円	4,119千円
事業内容	電子書籍の提供		

事業に関連する施策及び部局を表しています。

基本施策において設定された成果指標を表しています。なお、平塚市総合計画～ひらつかNEXT～は2016年度を始期としていますが、各指標は、計画策定時の実績値(主に2014年度)を採用しています。

基本施策の取組方針を表しています(総合計画の改訂基本計画から転載)。

【計画事業費】
各年度に実施する事業内容に要する事業費を表しています。
()

【事業内容】
各年度に実施する事業内容を表しています。複数年にわたり事業内容が継続する場合は罫線で区切らず表しています。実施する事業がない場合は「\」で表しています。

計画事業費における表記説明

- 「0千円」...事業費を要しない事業
- 「 」...事業費の抽出が困難な事業
- 「\」...実施する内容がない事業
- 「未定」...2023年度版実施計画策定段階で、算定が困難な事業

3 新たな社会的要請に対応するための取組

基本的な方向性

人口減少・少子高齢化に伴う労働力の不足や国内市場の縮小、地域コミュニティの衰退や人とのつながりの希薄化が想定される中でも、将来にわたって市民が便利で快適に暮らすことができるまちの実現に向けて、残すべきもの、変えるべきものを見極めながら、新型コロナウイルス感染症拡大への対応をきっかけに進展したデジタル化など、新たな社会的要請に対応します。

目標一覧

目標	実績値 (2020年度)	目標値 (2023年度)
新しい技術の実証事業(実)件数【累計】	3件	5件
子育て分野におけるオンライン相談の活用件数【累計】	10件	160件
データに基づく健康づくり体制の構築		構築済み
安心・安全に関する発信動画の閲覧数【累計】	53,000回	200,000回

推進に向けた取組一覧

○地域経済の活性化(重点施策等)

取組名	概要	予算額	担当課
地域経済におけるキャッシュレス化の推進	本市独自の決済アプリを活用し、「新しい生活様式」におけるキャッシュレス化を推進するとともに、市内店舗での買い物を促進します。		産業振興課
中小企業等へのデジタル化支援	中小企業等の生産性向上に繋がるITツールの導入に係る経費の補助や、IT導入を支援する専門家派遣を行います。	1,700千円	産業振興課
再生可能エネルギー等の研究を通じた知的対流の推進と新産業創出促進	新しい産業を創出するため、先端技術の実証事業等を誘致し、市内企業等とマッチングします。また、社会的要請のある「ポストコロナ」や「脱炭素化」に向けた産学共同研究を重点的に支援します。	3,575千円	産業振興課
デジタル技術を活用したスマート農業の推進	農業の生産性を飛躍的に高めるため、デジタル技術等をフル活用できる環境整備を進めます。	20,000千円	農水産課
農道台帳デジタル化の推進	農道台帳の再整備に合わせ、デジタル化を進め、農業インフラの維持管理の高度化を進めます。	10,231千円	農水産課
中小企業のEC化支援	中小企業のEC(電子商取引)サイト構築支援のため、専門家を派遣します。	200千円	商業観光課

○子育て支援（重点施策 等）

取組名	概要	予算額	担当課
GIGA スクール構想の推進 （教育環境における デジタル化の推進）	子どもたち一人一人に個別最適化された学びを推進するため、すべての小中学校の教室に配備した大型液晶モニターや一人一台のタブレット端末、学習教材ソフト等を活用した授業を実施します。	281,209 千円	教育研究所
デジタル教科書の導入 推進	小中学校の各教室に配置される大型液晶モニターの効果的な活用の一つとして、小学校5・6年生及び中学校全学年の英語を対象として指導者用デジタル教科書のライセンスを更新し、児童生徒の学びを充実させます。	2,640 千円	教育指導課
民間保育所等における ICT の活用支援の実施	民間保育所や病児・病後児保育施設における職員の業務負担の軽減を図るため、ICT の活用を支援します。	4,200 千円	保育課
オンライン相談による 子育て支援	来所や訪問が困難な家庭に対し、相談や子どもの様子を確認するため、オンライン相談を実施します。		こども家庭課
オンライン育児相談の実 施	ビデオ通話システムを活用し、気軽に相談を受けられる環境を整え、0歳から入学前までの乳幼児とその保護者の相談を実施します。		健康課
妊産婦メンタルヘルス支 援	メンタルセルフケアアプリを導入し、妊産婦メンタルヘルス支援を実施します。	660 千円	健康課
タブレット端末等を活用 した学習支援の実施	生活困窮世帯等の中学生・高校生を対象として、感染症の影響下でも効率的な学習指導をするため、Wi-Fi 環境やタブレット等を活用した授業を実施します。	22,148 千円	生活福祉課

○超高齢社会への対応（重点施策 等）

取組名	概要	予算額	関連施策 担当課
データ分析に基づく健康事業の実施	健康課題解決のための指標を統一し、関連する各種計画に反映させます。	288 千円	保険年金課、健康課、地域包括ケア推進課
通いの場（サロン）における ICT を活用したつながり促進	SNS を通じた人とのつながりの維持を支援するため、通いの場を中心に高齢者に対するスマートフォン活用講座等を開催します。	319 千円	地域包括ケア推進課

○安心・安全なまちづくり（重点施策 等）

取組名	概要	予算額	関連施策 担当課
被災者台帳システムを活用した訓練の実施	被災者の生活再建を支援するため、罹災証明書等の申請や各種相談に迅速に対応する体制を整えます。	2,934 千円	災害対策課
デジタル技術を活用した災害情報の収集と分析	更なる災害対応力の強化を図るため、スマートフォンを活用し、災害情報を効率的に収集するとともに、収集した情報について大型モニターを活用し、庁内で広く共有することで、迅速な情報の分析・活用を図ります。	339 千円	災害対策課
YouTube を活用した防災の啓発	防災に関する情報を広く周知するため、YouTube を活用して、防災啓発を目的とした動画を配信します。	0 千円	災害対策課
SNS を活用した消費生活関連情報の発信	消費者被害の未然防止及びエシカル消費の普及・啓発のため、SNS にて消費生活関連情報を発信します。	0 千円	市民情報・相談課
YouTube を活用した交通安全の啓発	交通安全意識の向上を図るため、YouTube を活用した交通安全動画を配信します。		交通政策課

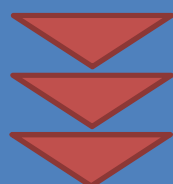
○その他デジタル化・新しい技術の活用の推進に関する取組（分野別施策）

取組名	概要	予算額	担当課
コミュニティ活動支援における講座等のオンラインの活用	コミュニティ活動を担う自治会や市民活動団体向けの講座・イベント、会議等に、在宅でも参加できるようオンラインを積極的に活用するとともに、新たな日常においても地域のつながりを維持するための取組を支援します。		協働推進課
美術館におけるデジタルコンテンツの拡充	市民が気軽に所蔵作品に触れる機会を提供するため、ウェブ上にデジタルコンテンツを拡充します。		美術館
図書館における電子書籍の提供	図書館に来館しなくても手軽に読書を楽しめるよう、インターネットで電子書籍を貸し出します。また、新たに児童向け書籍の拡充を図ります。	4,119 千円	中央図書館
博物館における電子展示システムの活用	昨年度更新した新 OA 及び電子展示システムによる「ひらはく展示+（プラス）」を活用し、音声解説や画像、動画など展示の理解を助ける付加情報の拡充を継続して進めます。	5,703 千円	博物館
日本語教室のオンライン化	増加する外国籍市民が安心してどこからでも生活に必要な日本語を学べるよう、日本語教室をオンラインで開催します。	211 千円	文化・交流課

4 重点施策事業

重点施策Ⅰ

強みを活かしたしごとづくり



個別施策Ⅰ－（１）基幹産業の競争力を強化する

個別施策Ⅰ－（２）多様な担い手が活躍する機会をつくる

個別施策Ⅰ－（３）地域資源を活用した新たな事業を創出する

基本的な方向性（改訂基本計画から転載）

人口減少社会がもたらす地域経済の縮小化の中で、持続的な経済成長を促進するため、地域において中核的な役割を果たす産業を中心に、先端技術の導入や生産性の向上の取組を支援し、地域経済の基盤となる産業を振興します。また、商業、工業、農業、漁業、観光の各産業の強みを活かし、起業の促進や事業拡大のための施策を展開し、他地域との知的対流の推進や産業間の連携を促進することで新たな事業の創出を目指します。

数値目標

指標名	実績値		目標値
	2014	2018	2023
創業者数【年間】	9人	22人	52人
工場等の新設や増築を行った企業数【累計】	5件	19件	35件
知的対流等を通じた交流人口【年間】		0人	130人
農地利用集積面積【累計】	105ha	122ha	142ha
入込観光客数【年間】	707万人	755万人	770万人

重点施策：強みを活かしたしごとづくり

(1) 基幹産業の競争力を強化する

基本的な方向性（改訂基本計画から転載）

本市の経済をけん引する中核的な産業である製造業の設備投資や小売業等の魅力ある個店づくりを推進し、特色を活かした商店街づくりを支援することで、生産性向上に向けた取組、雇用創出や事業の拡大を促します。また、特に Society5.0 等の動向に応じたイノベーションの創出のため、再生可能エネルギーや IoT、ロボット等の新しい分野への進出を目指す事業者と大学などの研究機関が共同して行う技術開発等を支援するとともに、ビジネスチャンスの創出に向けた取組を進めます。さらに、中心市街地の特色を活かしたまちづくりを支援するとともに、新たな産業拠点の形成を通じて、雇用機会の拡大を図ります。

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
事業拡大や新技術・新商品等の相談・紹介件数【年間】	44 件	63 件	65 件
魅力化実施店舗数【累計】	10 店舗	46 店舗	82 店舗
平塚駅周辺地区（明石町、紅谷町）の空き店舗の減少数【累計】		0 件	3 件

施策推進のための取組

具体的な取組	2023 年度	2024 年度	2025 年度	関連事業名
企業の施設整備や新規雇用に対する支援	企業の新規立地や増築等の投資、市民の新規雇用に対する助成			企業立地等促進事業【産業振興課】
	従業員の転入に対する助成			
	中小企業融資制度と信用保証料補助及び利子補給の実施			中小企業金融支援事業【産業振興課】
	中小企業の脱炭素化や省エネに資する設備・電気自動車等に対する助成			中小企業経営支援事業【産業振興課】
	中小企業の脱炭素化や省エネに向けた専門家の派遣			
	就職困難者を正規雇用する市内事業者への助成			
	電気バス導入に向けた、路線バス事業者との協議		公共交通機関における電気バスの導入支援	
デジタル技術を活用した企業の生産性向上等に対する支援	中小企業のデジタル化に対する助成及び専門家の派遣			中小企業経営支援事業【産業振興課】
産学公の共同研究による新製品や新技術開発等の事業化の支援	共同研究に対する助成			知的対流推進事業【産業振興課】
商業者の経営強化や商店の魅力化のための支援	個店アドバイザー派遣、逸品づくり支援、EC サイト構築支援等			商店等魅力アップ推進事業【商業観光課】
	匠の店等によるコト体験の開催支援			
各商店会の特色を活かした集客や交流の場づくりの取組への支援	店舗改装への支援の拡充			商店街にぎわい創出事業【商業観光課】
	空き店舗への出店促進の拡充			
	まちゼミ等の開催支援			
中心市街地の活性化支援	再開発等の誘導のためのアクションプランの検討・一部先行実施		アクションプランに基づく支援の実施	商店街にぎわい創出事業【商業観光課】 中心市街地活性化推進事業【都市整備課】 平塚文化芸術ホール管理運営事業【文化・交流課】
	にぎわいの創出に向けた支援			
	活動拠点の運営支援			
	文化芸術ホールにおける賑わい創出事業の実施			
デジタル技術を活用したスマート農業の導入支援	認定農業者に対するスマート農業の導入支援			担い手総合対策事業【農水産課】
	スマートライセンサーの創設に向けた支援			

具体的な取組	2023 年度	2024 年度	2025 年度	関連事業名
ツインシティ整備の推進	雇用機会の創出			ツインシティ整備推進事業 【都市整備課】
	南北都市軸における新しい公共交通の導入に向けた検討・協議	南北都市軸における新しい公共交通の導入		南北都市軸への新しい公共交通導入事業 / 電気バス導入促進事業 【交通政策課】
	参入する企業に対するゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の誘導	新たに建設される住宅に対するゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の誘導		地球温暖化対策推進事業 【環境政策課】

：2023 年度から新たに位置付けた取組

計画事業費（参考）

具体的な取組	2023 年度	2024 年度	2025 年度
企業の施設整備や新規雇用に対する支援	1,696,776 千円	1,718,476 千円	1,718,476 千円
デジタル技術を活用した企業の生産性向上等に対する支援	【再掲】 45,556 千円	【再掲】 45,556 千円	【再掲】 45,556 千円
産学公の共同研究による新製品や新技術開発等の事業化の支援	3,450 千円	3,450 千円	3,450 千円
商業者の経営強化や商店の魅力化のための支援	1,557 千円	2,005 千円	1,857 千円
各商店会の特色を活かした集客や交流の場づくりの取組への支援	10,655 千円	10,655 千円	10,655 千円
中心市街地の活性化支援	【一部再掲】 301,814 千円	【一部再掲】 282,659 千円	【一部再掲】 282,659 千円
デジタル技術を活用したスマート農業の導入支援	52,403 千円	52,403 千円	52,403 千円
ツインシティ整備の推進	【一部再掲】 695,195 千円	【一部再掲】 87,091 千円	【一部再掲】 87,091 千円
合計	2,751,195 千円	2,124,384 千円	2,124,236 千円

注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

(2) 多様な担い手が活躍する機会をつくる

基本的な方向性(改訂基本計画から転載)

起業家に対して、創業から経営安定に至る一連の取組を充実させます。また、各産業の担い手に対して、本市の持つネットワークを活かし関係機関と連携の充実を図りながら、中小企業の販路拡大や経営革新、事業承継などの様々な経営課題への支援や先端技術を活用した取組等を進めることで事業展開ができる環境を拡充します。さらに、新規成長分野に取り組む事業者に対して、知的交流を通じたイノベーション等の誘発を図ることで、地域経済の活性化につなげるほか、多様な就労機会の拡充を図ります。

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
創業支援件数【年間】	93件	206件	212件
新たな農の担い手数【累計】	8人	49人	89人

施策推進のための取組

具体的な取組	2023年度	2024年度	2025年度	関連事業名
次世代の産業の担い手となる起業家の育成	起業関連情報の提供や事業計画の作成支援			起業家支援事業【産業振興課】
	起業家を育成するためのセミナーの開催			
	創業前後の様々な課題の解決を図るための専門家派遣			
	女性のライフデザイン及び起業に関する講習会の開催			
	創業・副業相談会の開催			
	創業関連融資による支援			
農業の多様な担い手の育成支援や地域農業の活性化支援	地域計画の策定支援			担い手総合対策事業【農水産課】
	担い手の確保・育成支援、農作業受託組織の拡充・支援			
	新規就農者への家賃補助制度による支援			
	ひきこもりの若者と農家のマッチング支援			
本市農業のイメージアップとPR	新しい農業スタイルの普及啓発			都市農業促進事業【農水産課】
中心市街地の活性化のための担い手の育成支援	担い手の発掘・育成、プラットフォームの検討			商店街にぎわい創出事業【商業観光課】 中心市街地活性化推進事業【都市整備課】
中小企業の経営課題解決の支援	経営課題解決のための専門家派遣やセミナーの開催			中小企業経営支援事業 / 産業間連携促進事業【産業振興課】
	経営課題を解決する総合相談窓口の開設			
	円滑な事業承継を促進するためのセミナーの開催等			
中小企業に対する資金面での支援	中小企業融資制度と信用保証料補助及び利子補給の実施			中小企業金融支援事業【産業振興課】
企業や大学の有する情報や知識の結合を促すことによるイノベーションの誘発	共同研究に対する助成			波力発電関連分野での新産業創出促進事業 / 知的対流推進事業【産業振興課】
	新産業の創出に向けた調査研究等、平塚海洋エネルギー研究会の活動推進や平塚海洋エネルギー研究会を通じた人材育成			
	研究開発等の促進による関係人口の創出			
多様な就労機会の支援	合同就職面接会の開催			就労支援事業【産業振興課】
	企業と求職者のミスマッチ解消のための会社説明会の開催			
	就職困難者を正規雇用する市内事業者への助成			中小企業経営支援事業【産業振興課】
	障がい者の市役所や小中学校における働く場の提供			障がい者ワークステーション事業【行政総務課】
	障がい者の就労や職場定着に対する支援			障がい者就労促進事業【障がい福祉課】

: 2023年度から新たに位置付けた取組

計画事業費（参考）

具体的な取組	2023 年度	2024 年度	2025 年度
次世代の産業の担い手となる起業家の育成	1,539,318 千円	1,539,318 千円	1,539,318 千円
農業の多様な担い手の育成支援や地域農業の活性化支援	52,403 千円	52,403 千円	52,403 千円
本市農業のイメージアップとPR	1,091 千円	1,091 千円	1,091 千円
中心市街地の活性化のための担い手の育成支援	29,810 千円	10,655 千円	10,655 千円
中小企業の経営課題解決の支援	46,832 千円	46,832 千円	46,832 千円
中小企業に対する資金面での支援	【再掲】 1,537,688 千円	【再掲】 1,537,688 千円	【再掲】 1,537,688 千円
企業や大学の有する情報や知識の結合を促すことによるイノベーションの誘発	3,575 千円	3,575 千円	3,575 千円
多様な就労機会の支援	【一部再掲】 78,369 千円	【一部再掲】 78,804 千円	【一部再掲】 78,804 千円
合計	1,705,842 千円	1,687,122 千円	1,687,122 千円

注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

(3) 地域資源を活用した新たな事業を創出する

基本的な方向性(改訂基本計画から転載)

各産業の強みを活かし、分野横断的なネットワークを活用した支援により産業間連携や6次産業化を推進することで付加価値向上を促します。また、地域資源を活用した着地型の観光やにぎわいを創出することにより、本市産業の更なる活性化と新たな事業につなげます。さらに、ひらつか海岸エリア魅力アップチャレンジに基づき、龍城ヶ丘ゾーンの公園整備に取り組み、自然と調和しつつ「海」を活用したにぎわいの創出や来園者等への情報発信により、産業の活性化等に寄与します。

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
産業間連携ネットワークによる新商品開発・新事業創出件数【累計】		13件	28件
市外の観光キャンペーン等への参加回数【年間】	10回	21回	25回

施策推進のための取組

具体的な取組	2023年度	2024年度	2025年度	関連事業名
企業、団体、個人事業者のネットワーク化による産業間の連携の場の創出	分野横断的な新たなネットワークの推進			産業間連携促進事業 / 知的対流推進事業【産業振興課】
	新商品の開発や新事業の創出に向けた専門家派遣の拡充、開発費助成等による支援			
農水産業における新事業の創出や新商品の開発支援、販路拡大に向けた支援	生産者と消費者の交流による都市農業・漁業への理解の促進			都市農業促進事業 / 水産振興推進事業 / 漁業理解促進事業【農水産課】 観光事業【商業観光課】
	地場産農水産物のブランド化と地産地消の拡充に向けたPR活動の展開			
	観光との連携による地場産品の普及・啓発			
海岸エリア魅力アップチャレンジ	設計協議	工事	公園の運営	湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーン整備・管理運営事業【みどり公園・水辺課】
	漁港及び周辺地区の魅力づくりと魅力発信			海岸エリア魅力発信事業【広報課】 知的対流推進事業【産業振興課】 漁業理解促進事業【農水産課】 観光事業【商業観光課】

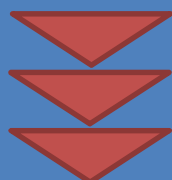
計画事業費（参考）

具体的な取組	2023 年度	2024 年度	2025 年度
企業、団体、個人事業者のネットワーク化による産業間の連携の場の創出	4,726 千円	4,726 千円	4,726 千円
農水産業における新事業の創出や新商品の開発支援、販路拡大に向けた支援	17,441 千円	17,441 千円	17,441 千円
海岸エリア魅力アップチャレンジ	【一部再掲】 18,887 千円	【一部再掲】 1,018,762 千円	【一部再掲】 48,762 千円
合計	22,292 千円	1,022,167 千円	52,167 千円

注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

重点施策Ⅱ

子どもを産み育てやすい環境づくり



個別施策Ⅱ－（１）若い世代の結婚・出産を支援する

個別施策Ⅱ－（２）安心して子育てができる環境をつくる

個別施策Ⅱ－（３）子どもの健やかな成長を支援する

基本的な方向性（改訂基本計画から転載）

周産期医療や小児救急医療の体制を維持・継続し、妊娠初期から出産、育児期の切れ目のない支援を充実強化するとともに、誰もが安心して出産・子育てできるよう社会全体で応援する環境づくりを進めます。また、結婚や出産後も継続した就労ができるように仕事と生活の調和を促進し、子育てにかかる負担を軽減するとともに、地域や学校での子どもの成長の支援や見守りを通じて、子どもが安心して暮らせる環境づくりを進めます。

数値目標

指標名	実績値		目標値
	2014	2018	2023
合計特殊出生率	1.32	1.31	1.51

出典：人口動態保健所・市区町村別統計（厚生労働省）

（参考指標）

指標名	実績値		目標値
	2014	2018	2023
合計特殊出生率	1.25	1.23	1.42

出典：神奈川県衛生統計年報

重点施策：子どもを産み育てやすい環境づくり

(1) 若い世代の結婚・出産を支援する

基本的な方向性（改訂基本計画から転載）

結婚や出産の希望をかなえるために、経済的・精神的な安定を支援し、若いうちに子どもを産み育てることができるようにするとともに、乳幼児を持つ家庭への訪問、産前・産後の育児・家事支援、相談事業など、妊娠・出産・育児期における不安の軽減を図り、切れ目のない支援を行います。また、誰もが仕事と生活の調和のとれた働き方ができる社会に向けた取組を進めます。

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
乳児家庭全戸訪問の訪問率【年間】	93.3%	96.1%	97.0%
産科・小児科(周産期)の救急当番実施率		100%	100%
妊婦健診の受診率【年間】	95.5%	95.9%	98.0%
子育て世代包括支援センターの利用者数【年間】		2,531人	3,244人
6歳未満の子どもを育てている夫婦世帯における、1日当たりの夫の家事参加時間(平日)		116分	170分

：2018年度は本調査がなかったため、2019年度の実績値を掲載しています。

施策推進のための取組

具体的な取組	2023年度	2024年度	2025年度	関連事業名
就職に向けた活動の支援	合同就職面接会の開催			就労支援事業【産業振興課】
	企業と求職者のミスマッチ解消のための会社説明会の開催			
出産を希望する人に対する支援	不育治療費の助成			母子保健事業【健康課】
産前・産後ヘルパーによる育児・家事支援の実施	産前・産後ヘルパーの適切な派遣			母子保健事業【健康課】
周産期医療の体制維持・継続実施	産科の救急患者への対応			産科・小児科二次救急実施事業【経営企画課、医事課】
妊婦・乳幼児の健診、各種相談・教室など親子への支援	子育て世代包括支援センターの機能の充実			母子保健事業【健康課】
	伴走型支援及び応援給付金の支給			
	産後ケア事業(産後ショートステイ・デイサービス事業等)の運営			
	健康診査や健康教育・相談の適切な実施			
	妊婦健診への助成			
	産婦健診への助成			
	3歳児健診における屈折検査の実施			
働き方改革(ワーク・ライフ・バランス)に取り組む企業への支援	イクボスの取組の啓発や宣言企業登録制度の実施			男女共同参画推進事業【人権・男女共同参画課】
	働きやすい環境づくりをテーマとした講演会の開催			労働セミナー事業【産業振興課】
	総合評価方式の入札におけるイクボス宣言事業者への評価項目の運用			総合評価入札事業【契約検査課】
	事業拡大や設備投資と併せてイクボス宣言等をした企業の支援			企業立地等促進事業【産業振興課】
	中小企業のデジタル化に対する経費の一部助成及び専門家の派遣			中小企業経営支援事業【産業振興課】
男性の家事・育児への参加促進のための支援	母親父親教室の開催			母子保健事業【健康課】
	父子育児手帳の交付			
	男性の子育て参加促進のための講座の開催			多様な学習推進事業【中央公民館】

：2023年度から新たに位置付けた取組

計画事業費（参考）

具体的な取組	2023 年度	2024 年度	2025 年度
就職に向けた活動の支援	896 千円	1,331 千円	1,331 千円
出産を希望する人に対する支援	261,323 千円	261,323 千円	261,323 千円
産前・産後ヘルパーによる 育児・家事支援の実施	【再掲】 261,323 千円	【再掲】 261,323 千円	【再掲】 261,323 千円
周産期医療の 体制維持・継続実施			
妊婦・乳幼児の健診、 各種相談・教室など親子への支援	【再掲】 261,323 千円	【再掲】 261,323 千円	【再掲】 261,323 千円
働き方改革(ワーク・ライフ・バランス)に 取り組む企業への支援	159,796 千円	159,796 千円	159,796 千円
男性の家事・育児への参加促進のための 支援	【一部再掲】 266,294 千円	【一部再掲】 266,294 千円	【一部再掲】 266,294 千円
合計	426,986 千円	427,421 千円	427,421 千円

注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

注：「周産期医療の体制維持・継続実施」の計画事業費については、病院全体の予算の一部であり、当該「具体的な取組」の関連事業費に係る予算のみを抽出できないため、「（ハイフン）」としています。

(2) 安心して子育てができる環境をつくる

基本的な方向性(改訂基本計画から転載)

安心して子育てができるようにするため、保護者の仕事と育児の両立を支援するとともに、経済的・精神的な負担の軽減を図ります。また、高まる保育ニーズに対応するため、施設整備と保育士確保の両面から保育環境の充実にに向けた取組を進めます。

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
保育園等の待機児童数	0人	22人	0人
放課後児童クラブの待機児童数	2人	0人	0人

施策推進のための取組

具体的な取組	2023年度	2024年度	2025年度	関連事業名
一時的・臨時的な育児支援活動を行うファミリー・サポート・センターの運営	預かり・送迎等の実施			ファミリーサポート事業【保育課】
保育所等の運営・施設整備への助成	民間保育所、認定こども園及び私設保育施設への運営費等の一部助成			民間保育所施設整備支援事業/民間保育所助成事業【保育課】
	民間保育所等の保育支援者配置経費の一部助成			
	障がいのある子ども等の受入体制の充実			
	民間保育所の施設整備費及び小規模修繕費の一部助成			
	小規模保育事業整備費の助成			
民間保育所における保育士確保のための取組支援	保育士就職促進貸付			民間保育所保育士確保支援事業【保育課】
	保育士就労支援金交付			
	保育士奨学金返済支援			
	保育士のメンタルヘルス対策支援			
	民間保育所における就労体験(インターンシップ)事業実施経費の一部助成			
	保育士確保特設サイトの運営			
幼児教育・保育の一体的な提供	未定	未定	未定	吉沢地区地域交流・子育て支援拠点づくり推進事業【保育課、教育総務課】
利用ニーズ(実質利用児童数)に応じた放課後児童クラブの設置	放課後児童クラブの分割及び移設による受入児童数の拡充			放課後児童健全育成事業【青少年課】
子どもの通院、入院時の医療費の助成	医療費助成の実施			小児医療費助成事業【こども家庭課】
小児救急医療の体制維持・継続実施	小児科の救急患者の365日受け入れ			産科・小児科二次救急実施事業【経営企画課、医事課】
特別保育の拡充	一時預かりや延長保育、病児・病後児保育の実施			特別保育拡充事業【保育課】
	新たな病児・病後児保育施設の整備			

: 2023年度から新たに位置付けた取組

計画事業費（参考）

具体的な取組	2023 年度	2024 年度	2025 年度
一時的・臨時的な育児支援活動を行う ファミリー・サポートセンターの運営	16,147 千円	16,147 千円	16,147 千円
保育所等の運営・施設整備への助成	513,543 千円	322,211 千円	322,211 千円
民間保育所における保育士確保のための 取組支援	29,600 千円	29,600 千円	29,600 千円
幼児教育・保育の一体的な提供	未定	未定	未定
利用ニーズ(実質利用児童数)に応じた 放課後児童クラブの設置	620,743 千円	620,743 千円	620,743 千円
子どもの通院、入院時の医療費の助成	901,536 千円	901,536 千円	901,536 千円
小児救急医療の体制維持・継続実施			
特別保育の拡充	200,749 千円	200,749 千円	200,749 千円
合計	2,282,318 千円	2,090,986 千円	2,090,986 千円

注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

注：「小児救急医療の体制維持・継続実施」の計画事業費については、病院全体の予算の一部であり、当該「具体的な取組」の関連事業費に係る予算のみを抽出できないため、「（ハイフン）」としています。

(3) 子どもの健やかな成長を支援する

基本的な方向性 (改訂基本計画から転載)

地域・保育所・学校において、施設整備、育児・学習支援、相談しやすい環境を整えるとともに、適切な支援へつなげることで、子どもの成長に向けた機会・体制を充実します。

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
子育て支援センター・つどいの広場の子どもの平均利用回数【年間】		4.3回	4.5回
介助員数	76人	115人	133人

施策推進のための取組

具体的な取組	2023年度	2024年度	2025年度	関連事業名
さまざまな子どもの相談・生活助言や適切な支援へのつなぎ	特別な教育的配慮を必要とする児童・生徒への就学移行支援・継続支援の充実			教育相談事業【子ども教育相談センター】
	関係機関と連携した教育相談・医療機関等と連携した児童生徒への支援の充実			
	個の教育的ニーズに応じた就学相談・指導			就学相談・指導事業【子ども教育相談センター】
	児童・生徒の様々な課題解決に向けた児童・生徒本人や保護者へのカウンセリング			スクールカウンセラー派遣事業【子ども教育相談センター】
	児童・生徒の問題行動等の未然防止や早期解決に向けた対応・支援			スクールソーシャルワーカー派遣事業【子ども教育相談センター】
	不登校児童・生徒の社会適応に向けた相談・指導			適応指導教室事業【子ども教育相談センター】
	こども発達支援室での相談、機能訓練等や保育所等への巡回訪問支援			地域療育システム事業【こども家庭課】
	支援対象児童等見守り強化事業の実施			子どもの未来支援事業【こども家庭課】
	●子育て世帯訪問支援事業の実施			
学習意欲の向上や情報活用能力の育成、英語教育の充実	放課後自主学習教室の実施			放課後自主学習教室事業【教育指導課】
	小中学校における一人一台配備されたタブレット端末の有効活用			GIGAスクール構想推進事業【教育研究所】
	デジタル教科書による授業の実施、研修会等の実施			教育指導事業【教育指導課】
	外国人英語指導者の学校訪問			英語教育推進事業【教育指導課】
地域子育て支援拠点事業の推進	子育て支援センター事業やつどいの広場事業の推進			地域子育て支援推進事業【保育課】
	地域で行う子育て支援活動等への保育士の派遣			
教育の効果を高める支援スタッフの派遣	学習支援補助員の派遣による学習環境や授業体制づくりの支援			サン・サンスタッフ派遣事業【教職員課】
	学校司書の派遣による学校図書館を活用した学習活動や読書活動の支援			
安心して学校生活を送るための支援員の派遣	教育的ニーズに応じた介助員等の派遣			介助員派遣事業【子ども教育相談センター】
快適に学校生活を送るためのトイレ洋式化の推進	大規模改修工事やトイレの修繕に伴う小中学校におけるトイレの洋式化			小学校施設管理事業 中学校施設管理事業 小学校大規模改修事業 中学校大規模改修事業【教育施設課】
中学校完全給食の早期実現に向けた取組の推進	新たな学校給食センターの整備、中学校施設整備工事	新たな学校給食センターの整備完了、中学校完全給食の開始	中学校完全給食の実施	中学校完全給食準備事業【学校給食課】
安全で安心して過ごせる学校づくりの推進	セーフティプロモーションスクール取組事例の各校(園)への水平展開			学校安全対策推進事業【教育指導課】
	危機管理演習資料を活用した研修の充実			
地域と連携・協働した学校づくりの推進	学校運営協議会の設置と充実			教育指導事業【教育指導課】

具体的な取組	2023 年度	2024 年度	2025 年度	関連事業名
医療的ケア児に対する支援の充実	医療的ケア児の保育所等での受入体制の確保			民間保育所助成事業【保育課】
	関係機関等が連携を図るための協議の場の推進			地域療育システム事業【こども家庭課】
	特別支援学校等への通学支援			
	●医療的ケア児等コーディネーターによる相談支援			
	医療的ケア学校看護師の派遣			介助員派遣事業【子ども教育相談センター】

：2023 年度から新たに位置付けた取組

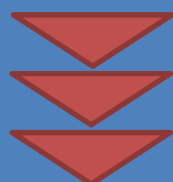
計画事業費（参考）

具体的な取組	2023 年度	2024 年度	2025 年度
さまざまな子どもの相談・生活助言や適切な支援へのつなぎ	158,997 千円	158,997 千円	158,997 千円
学習意欲の向上や情報活用能力の育成、英語教育の充実	392,822 千円	392,822 千円	389,962 千円
地域子育て支援拠点事業の推進	61,348 千円	61,348 千円	61,348 千円
教育の効果を高める支援スタッフの派遣	83,469 千円	83,469 千円	83,469 千円
安心して学校生活を送るための支援員の派遣	133,372 千円	133,372 千円	133,372 千円
快適に学校生活を送るためのトイレ洋式化の推進	815,363 千円	815,363 千円	815,363 千円
中学校完全給食の早期実現に向けた取組の推進	968,014 千円	未定	未定
安全で安心して過ごせる学校づくりの推進	147 千円	147 千円	147 千円
地域と連携・協働した学校づくりの推進	【再掲】 40,877 千円	【再掲】 40,877 千円	【再掲】 40,877 千円
医療的ケア児に対する支援の充実	【一部再掲】 509,532 千円	【一部再掲】 509,532 千円	【一部再掲】 509,532 千円
合計	2,933,243 千円	1,965,229 千円	1,962,369 千円

注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

重点施策Ⅲ

いくつになってもいきいきと暮らすまちづくり



個別施策Ⅲ－（１）高齢者のさまざまな活躍を支援する

個別施策Ⅲ－（２）健康寿命を延ばす取組を推進する

個別施策Ⅲ－（３）いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らせる環境をつくる

基本的な方向性（改訂基本計画から転載）

地域住民が世代や立場を越えてつながりを持ち共に支え合う「地域共生社会」の実現が求められ、「人生100年時代」を迎えようとする中、早期からの健康増進や介護予防、外出の促進や活躍の場の確保、生活基盤の充実などに取り組むことで、高齢になっても充実した多様なライフスタイルを選択し、安心して元気で生きがいを持って暮らし続けられるまちを目指します。

数値目標

指標名	実績値		目標値
	2014	2018	2023
要介護認定を受けていない市民の割合（75歳～79歳）	90.3%	91.8%	93.1%
高齢者サロンの参加者数【年間】	43,507人	175,164人	189,500人

(1) 高齢者のさまざまな活躍を支援する

基本的な方向性 (改訂基本計画から転載)

長年培った技術や知識を活かしたボランティア活動や余暇活動など、様々な形で高齢者の社会参加や自治会活動などの地域貢献を支援します。また、就労を希望する高齢者がそれぞれにあった働き方で活躍できる環境の整備を進めます。

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
地域で奉仕活動等を行っている高齢者の数【年間】		25,527人	28,500人
町内福祉村ボランティア登録者数	1,563人	1,945人	2,500人
高齢者の就労率		25.7%	27.3%
地区公民館の地域人材講師の新規登録者数【累計】		12人	60人

施策推進のための取組

具体的な取組	2023年度	2024年度	2025年度	関連事業名
住民相互の支え合いや交流活動の活性化の支援	町内福祉村の新規開設促進と新規支援活動の水平展開、コーディネーターの配置			地域福祉推進事業【福祉総務課】
	新たな町内福祉村の立ち上げ			
	地域福祉情報の発信			
	住民主体の地域内移送に対する支援			住民主体地域内移送推進事業【福祉総務課】
高齢者の地域貢献活動や余暇活動の支援	地域課題解決に向けた取組に対する支援			地域自治推進事業【協働推進課】
	指導者登録名簿作成やボランティアの育成・活用			地域の人材発掘・活用事業【中央公民館】
	地域における活躍の場に対する支援			老人クラブ支援事業【高齢福祉課】
多様化する高齢者の就労に関する支援	高齢者の生きがい及び就業機会の確保に対する支援			生きがい事業団助成事業【高齢福祉課】
	合同就職面接会や説明会の開催			就労支援事業【産業振興課】

計画事業費（参考）

具体的な取組	2023 年度	2024 年度	2025 年度
住民相互の支え合いや交流活動の活性化の支援	5,352 千円	5,352 千円	5,352 千円
高齢者の地域貢献活動や余暇活動の支援	12,138 千円	12,138 千円	12,138 千円
多様化する高齢者の就労に関する支援	32,754 千円	33,189 千円	33,189 千円
合計	50,244 千円	50,679 千円	50,679 千円

注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります

(2) 健康寿命を延ばす取組を推進する

基本的な方向性 (改訂基本計画から転載)

高齢期になっても可能な限り介護を必要とせず、健康な心と身体を維持できるよう、健診結果や病歴を踏まえた生活習慣病の早期発見と重症化予防など早期からの健康増進や、加齢に伴い現れる生活機能の低下の予防など、健康寿命の延伸を支援する取組を進めます。

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
健康チャレンジリーダー 養成者数【累計】		96人	180人
がん検診の受診率	14.3%	16.1%	18.0%
特定健康診査(こくほ特定健診)の受診率	31.7%	34.2%	42.0%

施策推進のための取組

具体的な取組	2023年度	2024年度	2025年度	関連事業名
地域で楽しく健康長寿に向けたチャレンジ	健康意識を高める教室や講話の開催			一般介護予防事業 【保険年金課、地域包括ケア推進課、高齢福祉課】
	健康チャレンジリーダーによる健康づくりの支援			
	地域住民による自主的な健康づくりの支援			
	フレイルチェックの実施			
生活習慣病の早期対応と重症化予防	健康教育・各種がん検診・各種健康診査の実施			健康増進事業 【健康課】
	未病改善教室の実施			
	内臓脂肪症候群等に着目した健診・保健指導の実施			特定健診・特定保健指導事業 【保険年金課】
	生活保護受給者の健康管理支援			生活保護者自立支援事業 【生活福祉課】
	課題解決のための指標の統一、関連する各種計画への反映	各種計画事業の実施、データ分析と事業評価	各種計画事業の実施、データ分析から健康課題の共有、整理、分析を行い、事業の方向性を検討	データ分析に基づいた健康政策事業 【保険年金課、健康課、地域包括ケア推進課】

計画事業費（参考）

具体的な取組	2023 年度	2024 年度	2025 年度
地域で楽しく健康長寿に向けたチャレンジ	39,654 千円	39,654 千円	39,654 千円
生活習慣病の早期対応と重症化予防	587,278 千円	587,045 千円	587,045 千円
合計	626,932 千円	626,699 千円	626,699 千円

注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合がありますため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

重点施策 : いくつになってもいきいきと暮らすまちづくり

(3)

いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らせる環境をつくる

基本的な方向性（基本計画から転載）

高齢者の生活支援等を通じた孤立の防止や見守り体制の整備など、高齢者の生活基盤の整備に取り組むとともに、医療と介護の連携推進、成年後見制度の利用などを進めます。また、高齢者等の虐待防止、「8050問題」、介護人材の確保・定着に取り組むことで、いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境をつくりまします。

重要業績評価指標(KPI)（基本計画から転載）

重要業績評価指標(KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
認知症サポーター養成者数【累計】	10,252人	20,794人	33,500人
成年後見制度出張講座等参加者数【累計】	270人	2,773人	5,600人
医療・介護多職種連携研修参加者数【年間】		397人	800人

施策推進のための取組

具体的な取組	2023年度	2024年度	2025年度	関連事業名
地域包括ケアシステムの深化・推進	市民への認知症の理解と対応策の普及			包括的支援事業【高齢福祉課、地域包括ケア推進課】
	認知症初期集中支援チームによる認知症に対する早期対応体制の充実			
	認知機能検査プログラムによる認知機能低下の早期発見と早期対応			
	在宅医療・介護連携支援センターの運営			
	地域ケア会議の開催による地域課題の解決			
	基幹型（機能強化型）包括支援センターの設置検討			
	地域医療福祉拠点整備に向けたUR都市機構との協議、ソフト事業の検討・実施			地域医療福祉拠点整備モデル地区構想推進事業【高齢福祉課】
介護保険サービスの円滑な実施のための人材確保	PR動画を活用した介護のイメージアップへの取組			介護人材育成定着支援事業【介護保険課】
	交流の場の創設による介護職員への定着支援			
	介護職員初任者研修受講の促進			
	介護職員等宿舍借上げ支援事業			
権利擁護推進体制の構築	成年後見利用支援センター（中核機関）の運営や市民後見人の養成			成年後見制度推進事業【福祉総務課】
	虐待防止等の権利擁護機能の充実			障がい者権利擁護推進事業【障がい福祉課】
	終末期に向けた活動支援と権利擁護の推進			終末期に向けた権利擁護推進事業【高齢福祉課】

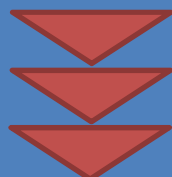
計画事業費（参考）

具体的な取組	2023 年度	2024 年度	2025 年度
地域包括ケアシステムの深化・推進	445,490 千円	445,490 千円	445,490 千円
介護保険サービスの円滑な実施のための人材確保	700 千円	未定	未定
権利擁護推進体制の構築	29,234 千円	29,234 千円	29,234 千円
合計	475,424 千円	474,724 千円	474,724 千円

注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

重点施策Ⅳ

安心・安全に暮らせるまちづくり



個別施策Ⅳ－（１）災害に強い地域づくりを推進する

個別施策Ⅳ－（２）犯罪や消費者被害を防止する

個別施策Ⅳ－（３）交通安全対策を推進する

基本的な方向性（改訂基本計画から転載）

地域の防災・防犯・交通安全活動を支援します。また、災害の被害を最小限に抑えるために、建物の耐震化や浸水対策等の減災・防災対策に取り組むとともに、犯罪や消費者被害の防止及び交通安全対策により、安心・安全なまちづくりを進めます。

数値目標

指標名	実績値		目標値
	2014	2018	2023
地域団体等が実施する防災訓練数【年間】	302 回	407 回	422 回
総合浸水対策（第2次実施計画）を実施した重点対策地区数【累計】			12 地区
窃盗犯の発生件数【年間】	981 件	686 件	640 件
交通事故の発生件数【年間】	1,265 件	843 件	740 件

(1) 災害に強い地域づくりを推進する

基本的な方向性 (改訂基本計画から転載)

地域住民や地域住民により組織された防災関係団体と行政が協働し、防災意識を高め、自助・共助・公助の連携により災害から身を守ることができる地域づくりを推進します。また、被災後の避難生活の支援や円滑に生活再建を進められる体制づくりを推進します。

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
防災活動事例の紹介件数【年間】	50件	88件	93件
保存食の種類数	3種類	5種類	8種類
2019年から2023年までに浸水対策を実施した面積【累計】			138ha

施策推進のための取組

具体的な取組	2023年度	2024年度	2025年度	関連事業名
自助・共助・公助の連携による災害対策の推進	自主防災組織訓練、総合防災訓練、ハザードマップを用いた高潮・洪水・土砂災害・津波避難訓練			防災訓練強化事業【災害対策課】
	被災者台帳システムを活用した訓練の実施			災害対策本部対応力強化事業【災害対策課】
	外部有識者による訓練の充実			
	スマートフォンによる災害情報の収集及び大型モニターの活用による情報の分析・活用			
	食料、生活必需品、感染症対策用品等の備蓄の拡充			災害用備蓄拡充事業【災害対策課】
	災害時における電気自動車活用体制の維持			
	避難所へのマンホールトイレの整備			地震・津波防災対策事業【災害対策課】
	防災ラジオの希望者への有償配布			災害情報伝達事業【危機管理課】
	消火用資機材等の設置及び訓練等の実施			住宅密集地等消火体制強化事業【消防救急課】
	建築物の耐震改修工事と併せた防火改修工事の費用を助成			建築物の耐震性向上促進事業【建築指導課】
建築物の耐震化の促進	建築物の耐震診断、耐震改修工事及び除却の費用を助成			建築物の耐震性向上促進事業【建築指導課】
橋りょうの耐震化の推進	橋脚の補強や落橋防止システムの整備等の実施			橋りょう震災対策事業【道路整備課】
公共下水道の耐震化の推進	管路の耐震化工事の実施			公共下水道管路地震対策事業【下水道整備課】
管路整備や土のうステーションの設置などの総合的な浸水対策の推進	土のうステーション・フラップゲートの設置や管路の築造工事等の実施			公共下水道整備事業【下水道整備課】
湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーンにおける来園者の安全確保	設計協議	工事	避難訓練の実施	湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーン整備・管理運営事業【みどり公園・水辺課】

計画事業費（参考）

具体的な取組	2023 年度	2024 年度	2025 年度
自助・共助・公助の連携による災害対策の推進	197,397 千円	200,065 千円	208,634 千円
建物の耐震化の促進	【再掲】 62,783 千円	【再掲】 65,451 千円	【再掲】 74,488 千円
橋りょうの耐震化の推進	120,000 千円	155,000 千円	155,000 千円
公共下水道の耐震化の推進	308,880 千円	308,880 千円	308,880 千円
管路整備や土のうステーションの設置などの総合的な浸水対策の推進	524,846 千円	524,846 千円	524,846 千円
湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーンにおける来園者の安全確保	125 千円	1,000,000 千円	30,000 千円
合計	1,151,248 千円	2,188,791 千円	1,227,360 千円

注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

(2) 犯罪や消費者被害を防止する

基本的な方向性 (改訂基本計画から転載)

地域住民が主体となった組織の取組を支援し、防犯意識を高めるとともに、犯罪が起きにくい地域づくりを進めます。また、消費生活に関する情報を提供し、消費者被害の未然防止を図るとともに、消費者トラブルの救済に向けた取組を進めます。さらに、市民の体感治安の向上に向けて、防犯活動や平塚駅周辺の環境浄化活動を関係団体等と連携して進めるとともに、本市の安心・安全に関するイメージの向上に向けて、効果的な情報発信に取り組みます。

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
市と関係団体による防犯活動数【年間】	13回	40回	42回
消費生活相談において消費者自らが相手方と交渉できるよう助言した件数の割合	75%	89%	85%

施策推進のための取組

具体的な取組	2023年度	2024年度	2025年度	関連事業名
防犯活動・防犯設備の充実や体感治安向上の推進	平塚警察署等と連携した体感治安向上の取組、地域の防犯活動			防犯対策・治安向上推進事業【危機管理課】
	自治会等による防犯カメラ設置への補助			防犯設備整備事業【危機管理課】
	クラウド型防犯カメラの活用			
	迷惑電話の防止機能がある機器の購入補助			
安心・安全な消費生活の支援	消費生活相談、出前講座等の開催等			安全で豊かな消費生活推進事業【市民情報・相談課】
	SNSを活用した情報提供			

計画事業費(参考)

具体的な取組	2023年度	2024年度	2025年度
防犯活動・防犯設備の充実や体感治安向上の推進	75,086千円	75,086千円	75,086千円
安心・安全な消費生活の支援	17,143千円	17,143千円	17,143千円
合計	92,229千円	92,229千円	92,229千円

注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

(3) 交通安全対策を推進する

基本的な方向性(改訂基本計画から転載)

事故から身を守ることができるよう、交通ルールの遵守や自転車マナーの向上を図り、市民の交通安全意識を高めるとともに、日常の移動手段として多くの人に利用されている自転車の安全な走行環境をつくります。また、誰もが移動の安全と快適性を享受できるよう、バリアフリーを推進します。

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
交通安全教室の開催数【年間】	200 件	224 件	230 件
平塚駅 3 km 圏の自転車ネットワーク整備率【累計】	3%	24%	70%

施策推進のための取組

具体的な取組	2023 年度	2024 年度	2025 年度	関連事業名
交通安全対策の推進	交通安全教室、各種キャンペーンの実施			交通安全啓発推進事業 【交通政策課】
	市内各地域や平塚駅周辺における交通安全の確保及び指導			交通安全対策指導事業 【交通政策課】
自転車を利用しやすい環境づくり	自転車通行帯の整備			自転車通行帯整備事業 【道路整備課、交通政策課】
バリアフリーの推進	基本構想に基づくバリアフリーの推進			バリアフリー促進事業 【交通政策課】
	「心のバリアフリー」の推進			社会参加・交流促進事業 【障がい福祉課】

計画事業費(参考)

具体的な取組	2023 年度	2024 年度	2025 年度
交通安全対策の推進	17,522 千円	17,522 千円	17,522 千円
自転車を利用しやすい環境づくり	20,926 千円	35,100 千円	36,700 千円
バリアフリーの推進	6,050 千円	6,050 千円	6,050 千円
合計	44,498 千円	58,672 千円	60,272 千円

注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

5 分野別施策事業

分野別施策 1

豊かな心と文化をはぐくむまちづくり



基本施策

- 1 - 子どもの学びを充実する
- 1 - 教育環境を充実する
- 1 - 生涯学習や文化芸術活動の環境を充実する
- 1 - 誰もが気軽にスポーツを楽しむ環境を充実する
- 1 - 青少年の健全育成を推進する
- 1 - 活発な市民の交流を促進する
- 1 - 平和意識の普及・啓発を推進する
- 1 - 人権尊重・男女共同参画を推進する

子どもの学びを充実する

関係部：学校教育部、社会教育部

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
授業（国語、算数・数学）の内容がよく分 かると回答した児童生徒の割合	小 77.2% ¹ 中 69.0% ¹	小 79.0% ² 中 71.9% ²	小 80.0% 中 72.0%
自分にはよいところがあると回答した児 童生徒の割合	小 73.9% ¹ 中 67.5% ¹	小 78.9% 中 75.3%	小 79.4% 中 76.2%
授業でもっとコンピュータなどのICT を活用したいと回答した児童生徒の割合		小 83.5% ³ 中 77.9% ³	小 88.0% 中 80.0%

1 実績値（2014）は、2015年度のものになります。

2 2018年度は、国語に関する質問がなかったため、「授業（算数・数学）の内容がよくわかると回答した児童生徒の割合」を実績値としています。

3 2018年度は小中学校ともに、本質問がなかったため、2019年度の実績値を掲載しています。

取組方針（改訂基本計画から転載）

- 「確かな学力」の向上を図るため、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善や放課後自主学習教室等、学ぶ意欲の向上、学習習慣の確立を目指した取組を推進します。また、学びの連続性を意識した教育活動や活力ある学校づくりを推進します。
- 子どもたちが、自己肯定感を高め、多くの人と関わり合い、認め合いながらより良い社会と幸福な人生の創り手となる力を身に付けられるよう、学校、家庭、地域、関係機関の更なる連携・協働を推進します。
- 子どもたちが情報活用能力やプログラミング的思考、情報モラルを身に付けることができるよう、情報教育を更に推進します。
- 諸外国との交流やネイティブ・スピーカーとの対話の機会を充実させるとともにコミュニケーション能力等の育成を図り、子どもたちの多様な学びを推進します。

事業計画

事業名	生きる力を育む学校づくり推進事業		担当課	教育指導課
事業概要	幼児・児童・生徒の「生きる力」を育む学校づくりを推進するため、各学校・園において、ふれあい教育、総合的な学習の時間、芸術鑑賞教室等を実施します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	25,490千円	25,490千円	25,490千円	
事業内容	ふれあい教育の推進、芸術鑑賞教室の実施（中学校のみ）			

事業名	幼・保・小・中連携の推進事業		担当課	教育指導課
事業概要	幼稚園・こども園・保育所・小学校・中学校の指導の一貫性を図るため、幼・保・小・中連携学習研究会等を通して指導のあり方や指導上の問題点等について研究協議し、相互に理解を深め各学校（園）における連携・交流を推進します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	50千円	50千円	50千円	
事業内容	幼・保・小・中連携学習の研究及び研究会の開催			

事業名	放課後自主学習教室事業	担当課	教育指導課
事業概要	児童の学習意欲の向上や家庭学習の習慣化を図るため、放課後に自主学習教室を実施します。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	4,564千円	4,564千円	4,564千円
事業内容	放課後自主学習教室の実施		

事業名	日本語指導協力者派遣事業	担当課	教育指導課
事業概要	学校における日本語指導、母語指導、生活適応指導等を支援するため、日本語指導が必要である幼児・児童・生徒に対し、要請に応じて日本語指導協力者を派遣します。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	9,491千円	9,491千円	9,491千円
事業内容	日本語指導協力者の派遣		

事業名	道徳教育推進事業	担当課	教育指導課
事業概要	児童・生徒の道徳性を育成するため、教員を対象とした公開授業及び授業研究会を実施し、児童・生徒の心に響く道徳教育を充実します。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	0千円	0千円	0千円
事業内容	道徳授業研究会等の実施		

事業名	地域に根ざした教育推進事業	担当課	教育指導課
事業概要	地域の教育資源を生かし、地域との密接な連携のもと、地域に根ざした魅力ある学校教育活動を展開します。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	38千円	38千円	38千円
事業内容	学習支援ボランティアの活動		

事業名	子ども読書活動推進事業	担当課	中央図書館
事業概要	各中学校区子ども読書活動推進協議会を中心に、家庭・地域・学校・行政が連携し、全市的な読書活動を推進します。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	1,065千円	1,065千円	1,065千円
事業内容	子ども読書活動の推進		

事業名	GIGAスクール構想推進事業	担当課	教育研究所
事業概要	1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを活用し、多様な児童・生徒一人一人に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境の実現及び学習活動の充実を図ります。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	281,209千円	281,209千円	278,349千円
事業内容	ICT環境の維持管理、教員向けのICT活用研修会等の開催		

事業名	教育指導事業	担当課	教育指導課
事業概要	幼児・児童・生徒の生きる力を育み、生涯にわたる学習基盤を築くため、各種事業を実施します。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	40,877千円	40,877千円	40,877千円
事業内容	スクールロイヤーの配置、教師用デジタル教科書導入、研修会開催、中学校部活動地域指導者派遣、学校運営協議会の設置		

事業名	英語教育推進事業	担当課	教育指導課
事業概要	小学校英語教育に関わる講師を招き、研修会等を実施します。また、幼児・児童・生徒の、英語や外国の生活・文化に親しむ態度を育成するため、外国人英語指導者を派遣します。		
	2023 年度	2024 年度	2025 年度
計画事業費	66,172 千円	66,172 千円	66,172 千円
事業内容	外国人英語指導者の学校訪問、イングリッシュデイ及びイングリッシュイベントの実施、講師招聘による研修会等の実施		

教育環境を充実する

関係部：教育総務部、学校教育部、社会教育部

成果指標

	実績値(2014)	実績値(2018)	目標値(2023)
学校に行くのは楽しいと回答した児童生徒の割合		小 85.9% 中 79.5%	小 87.2% 中 82.8%
小・中学校のトイレの洋式化率		43.8%	63.3%

2018年度は小・中学校ともに、本質問がなかったため、2017年度の実績値を掲載しています。

取組方針(改訂基本計画から転載)

- 地域と連携した環境整備や教育活動における万全な安全対策を図ります。
- いじめや暴力行為、不登校など子どもたちが抱えている諸課題に対して、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用による関係機関との連携など相談・支援体制の強化・充実に努めます。
- 子どもたちが円滑な学校生活を送れるように、個に応じた支援体制を整え、保護者の不安や悩みに対応ができる相談・支援体制を充実します。
- 経済的理由により、就学が困難な子どもたちに対して必要な援助を行います。
- 子どもたちの安心・安全な学校生活と多様な教育ニーズに応えるため、学校施設や設備の計画的な整備を進め、快適な教育環境への改善を図ります。
- 中学校完全給食に向けて、保護者等の声を聞きながら基本計画を策定し、小学校給食を含めた持続可能で効率的な給食運営を図ります。
- 既存の調理場のあり方を検討するとともに、中学校完全給食実施のための調理場等の整備に着手します。

事業計画

事業名	通学路安全対策事業		担当課	教育指導課
事業概要	児童・生徒の通学時の安全確保の充実を図るため、地域、学校との連携により、児童生徒が安全で安心して通学できる環境づくりを進めている団体を支援するとともに、関係機関と連携し合同点検を実施するなど通学路の道路環境を整えます。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	320千円	320千円	320千円	
事業内容	通学路安全対策事業実施団体への助成			

事業名	学校安全対策推進事業		担当課	教育指導課
事業概要	各小中学校(園)における組織的な安全管理の充実を図るため、各研修の開催のほか、学校安全対策を進めます。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	147千円	147千円	147千円	
事業内容	学校安全に係る研修の開催等			

事業名	地域教育力ネットワーク推進事業	担当課	社会教育課
事業概要	子どもたちの生きる力を育むため、各地区において、世代間交流、体験事業等を実施するほか、こどもサポート看板の設置、パトロール等の共通事業を行います。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	1,700千円	1,700千円	1,700千円
事業内容	地域教育力ネットワーク協議会の活動支援		

事業名	スクールカウンセラー派遣事業	担当課	子ども教育相談センター
事業概要	児童・生徒の様々な課題を解決するため、本人や保護者のカウンセリングを行い、教職員を援助するスクールカウンセラーを各小中学校に派遣します。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	36,101千円	36,101千円	36,101千円
事業内容	スクールカウンセラーの派遣		

事業名	スクールソーシャルワーカー派遣事業	担当課	子ども教育相談センター
事業概要	社会福祉に関する専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを各小中学校へ派遣します。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	4,900千円	4,900千円	4,900千円
事業内容	スクールソーシャルワーカーの派遣		

事業名	適応指導教室事業	担当課	子ども教育相談センター
事業概要	学校に登校しないあるいはしたくてもできない児童・生徒のために相談や小集団活動を行う適応指導教室を運営します。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	5,158千円	5,158千円	5,158千円
事業内容	適応指導教室等の運営		

事業名	教育相談事業	担当課	子ども教育相談センター
事業概要	心や体に悩みや課題のある児童・生徒及びその保護者に対し、各専門機関と連携しながら相談、指導を行います。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	23,203千円	23,203千円	23,203千円
事業内容	相談業務の実施		

事業名	就学相談・指導事業	担当課	子ども教育相談センター
事業概要	特別な教育的配慮が必要と思われる幼児・児童・生徒に適切な就学ができるように相談や指導を行います。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	3,670千円	3,670千円	3,670千円
事業内容	就学相談・指導の実施、平塚市教育支援委員会の開催		

事業名	介助員派遣事業		担当課	子ども教育相談センター
事業概要	特別な教育的配慮が必要な幼児・児童・生徒が学校（園）生活を円滑に送れるようにするため、学習活動や日常生活を支援する介助員及び医療的ケアを行う医療的ケア学校看護師を派遣します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	133,372千円	133,372千円	133,372千円	
事業内容	介助員、医療的ケア学校看護師の派遣			

事業名	通級指導教室運営事業		担当課	子ども教育相談センター
事業概要	特別な教育的支援を必要とする児童・生徒に対して適切な支援を行うため、通級による指導の充実を図るとともに、通級指導教室の今後の在り方について検討します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	463千円	463千円	463千円	
事業内容	通級指導の充実、通級指導教室の在り方の検討			

事業名	サン・サンスタッフ派遣事業		担当課	教職員課
事業概要	児童・生徒一人一人に応じた指導の充実や学習活動及び読書活動の充実を図るため、サン・サンスタッフ（学習支援補助員、学校司書）を派遣します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	83,469千円	83,469千円	83,469千円	
事業内容	サン・サンスタッフの派遣			

事業名	児童生徒就学援助事業		担当課	学務課
事業概要	義務教育を円滑に受けることができるようにするため、経済的な理由により就学が困難な児童、生徒の保護者に対して必要な援助をします。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	156,161千円	156,161千円	156,161千円	
事業内容	就学費の援助			

事業名	特別支援教育就学奨励援助事業		担当課	学務課
事業概要	特別支援教育を円滑に受けることができるようにするため、特別支援学級に就学する児童・生徒等の保護者に対し、その負担能力に応じた援助をします。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	13,690千円	13,690千円	13,690千円	
事業内容	就学奨励費の援助			

事業名	高等学校等修学支援事業		担当課	学務課
事業概要	高等学校等における修学支援を行うため、修学支援金を支給します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	11,928千円	13,020千円	12,684千円	
事業内容	修学支援金の支給			

事業名	小学校施設管理事業		担当課	教育施設課
事業概要	安全な小学校運営のため、学校施設に関する各種点検の実施や老朽化建物・設備の改修、敷地内の整備や樹木剪定などを実施します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	501,874千円	501,874千円	501,874千円	
事業内容	小学校施設の各種維持管理			

事業名	中学校施設管理事業		担当課	教育施設課
事業概要	安全な中学校運営のため、学校施設に関する各種点検の実施や老朽化建物・設備の改修、敷地内の整備や樹木剪定などを実施します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	267,574千円	267,574千円	267,574千円	
事業内容	中学校施設の各種維持管理			

事業名	小学校大規模改修事業		担当課	教育施設課
事業概要	施設の長寿命化を進めるため、屋上防水工事や外壁改修、トイレの洋式化等の大規模な改修工事を実施します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	31,293千円	31,293千円	31,293千円	
事業内容	小学校の大規模改修工事			

事業名	中学校大規模改修事業		担当課	教育施設課
事業概要	施設の長寿命化を進めるため、屋上防水工事や外壁改修、トイレの洋式化等の大規模な改修工事を実施します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	14,622千円	14,622千円	14,622千円	
事業内容	中学校の大規模改修工事			

事業名	中学校完全給食準備事業		担当課	学校給食課
事業概要	中学校完全給食実施のため、新たな学校給食センターの整備を進めていくとともに、配送される給食を受入れるため、中学校の施設整備工事を実施します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	968,014千円	未定	未定	
事業内容	新たな学校給食センターと中学校施設の整備工事	新たな学校給食センターの整備完了、中学校完全給食の開始	中学校完全給食の実施	

基本施策

1—③

生涯学習や文化芸術活動の環境を充実する

関係部：市民部、社会教育部

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
各種講座・講演会への参加者数（年間）	48,314 人	46,836 人	49,400 人
博物館・美術館の特別展の観覧者数（年間）	133,008 人	198,813 人	142,300 人

取組方針（改訂基本計画から転載）

- 学習情報の提供や発表の場の充実、地域における人材発掘や育成・活用などにより、様々な学習活動を支援するとともに誰もが学習できる機会を充実します。
- 音楽・演劇・美術など文化芸術活動に関する情報を幅広く発信し、優れた文化芸術を鑑賞する機会や実践する機会を充実します。
- 地域の特色ある文化・芸術・歴史資源の掘り起こしや見直しを行い、囲碁をはじめ、それらを活用した魅力あるまちづくりを市民とともに展開します。
- 郷土意識を啓発・醸成するため、地域の歴史や文化財の保存・周知を図ります。また、郷土芸能の継承・保存やイベントの開催、後継者の育成などの取組を進めます。
- 市民の生涯学習や文化芸術活動の場の安全確保のため、計画的に施設の維持保全や整備を進めます。また、平塚文化芸術ホールは2022年春の供用開始に向けて整備を進めます。

事業計画

事業名	地域の人材発掘・活用事業		担当課	中央公民館
事業概要	生涯学習活動の推進のため、地域における人材の発掘・登録とボランティアを育成・活用します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円	
事業内容	指導者登録名簿作成やボランティアの育成・活用			

事業名	多様な学習推進事業		担当課	中央公民館
事業概要	生涯学習を推進するため、公民館において学習情報等の提供をするとともに、児童・生徒やシニア向け事業、家庭教育学級の充実を図るほか、地域課題、現代的課題等に取り組む内容の講座を実施します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	4,971 千円	4,971 千円	4,971 千円	
事業内容	児童・生徒やシニア向け事業をはじめとする各種講座等の開催			

事業名	電子図書館事業		担当課	中央図書館
事業概要	図書館に来館しなくても手軽に読書を楽しめるよう、インターネットで電子書籍を貸し出します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	4,119 千円	4,119 千円	4,119 千円	
事業内容	電子書籍の提供			

事業名	魅力ある美術展覧会事業		担当課	美術館
事業概要	多様な年齢層が国内外の優れた近現代美術作品に接する機会を充実するため、テーマを設定した企画展と所蔵品を活用した特集展を開催します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	34,006千円	34,006千円	34,006千円	
事業内容	企画展、特集展の開催			

事業名	美術教育の普及・体験事業		担当課	美術館
事業概要	美術教育普及活動を推進するため、ワークショップ等を開催します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	8,906千円	8,906千円	8,906千円	
事業内容	赤ちゃんアート等のワークショップの開催			

事業名	博物館教育普及活動推進事業		担当課	博物館
事業概要	市民の生涯学習に役立てるため、体験学習、各種の講座、野外教育活動等を実施します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	32,403千円	32,403千円	32,403千円	
事業内容	体験学習や講座、刊行物発行等の教育活動の実施、博物館資料の保全			

事業名	博物館特別展事業		担当課	博物館
事業概要	学芸員が収集・調査・研究した成果を市民の知的共有財産とするため、特別展を開催し、その成果を分かりやすく具体的に展示します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	5,362千円	5,362千円	5,362千円	
事業内容	人文、自然分野の特別展の開催			

事業名	無形文化財保護事業		担当課	社会教育課
事業概要	郷土芸能の継承と後継者の育成を図るため、活動発表の場である民俗芸能まつりを開催するほか、その保存に必要な活動支援等を行います。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	798千円	798千円	798千円	
事業内容	民俗芸能まつりの開催、無形文化財保存伝承団体への支援			

事業名	囲碁文化振興事業		担当課	文化・交流課
事業概要	囲碁文化の普及と振興のため、各種イベント等を実施します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	11,317千円	11,317千円	11,317千円	
事業内容	各種囲碁教室・大会等の実施			

事業名	地区公民館整備事業		担当課	中央公民館
事業概要	生涯学習活動及び地域活動を推進するため、公民館の建て替え等を進めます。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	433,140千円	251,512千円	未定	
事業内容	四之宮公民館の実施設計、建築工事等	四之宮公民館の建築工事等	未定	

事業名	平塚文化芸術ホール管理運営事業	担当課	文化・交流課
事業概要	平塚文化芸術ホールの施設管理、芸術文化・普及振興事業、施設貸出を行います。また、隣接する見附台公園との一体的な活用を行います。		
	2023 年度	2024 年度	2025 年度
計画事業費	272,004 千円	272,004 千円	272,004 千円
事業内容	平塚文化芸術ホールの管理運営		

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
各種スポーツ大会等参加者数（年間）	7,588 人	8,002 人	8,300 人
スポーツ施設利用者数（年間）			1,737,000 人

取組方針（改訂基本計画から転載）

- ▶ 市民の誰もがそれぞれの体力や年齢、目的、身体状況に応じたスポーツ活動を推進します。また、指導者の育成や効率的なスポーツ施設の運営、管理などによってスポーツ・レクリエーションを楽しむ環境を充実します。
- ▶ ニュースポーツやパラスポーツのイベント等を通じて、障がい者スポーツ等の理解や普及促進を図るとともに、共生社会の実現に取り組みます。
- ▶ 湘南ベルマーレなどが行う取組を支援し、トップスポーツと交流する事業を開催するなど、市民が生涯にわたってスポーツ・レクリエーションに親しめる環境を充実します。
- ▶ スポーツ活動の場の安全確保のため、計画的に施設の維持保全を進めます。リトアニア共和国の事前キャンプの受入を契機とし、市民ニーズも取り入れた施設整備や改修を進めます。
- ▶ スポーツを「する」「みる」「ささえる」といった様々な形でスポーツに参加できる環境を充実します。

事業計画

事業名	市民総合体育大会開催事業		担当課	スポーツ課
事業概要	本市スポーツの祭典として、地区対抗形式による市民総合体育大会を開催します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	3,971 千円	3,971 千円	3,971 千円	
事業内容	第 71 回市民総合体育大会の開催	第 72 回市民総合体育大会の開催	第 73 回市民総合体育大会の開催	

事業名	各種スポーツ大会開催事業		担当課	スポーツ課
事業概要	多様なスポーツの機会を提供するため、市内駅伝競走大会や少年少女大会などの各種大会等を開催します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	7,687 千円	7,687 千円	7,687 千円	
事業内容	少年少女大会、市内駅伝競走大会、パラスポーツ及びニュースポーツ大会等の実施			

事業名	サッカー文化の振興によるまちづくり事業		担当課	スポーツ課
事業概要	サッカー文化を振興するため、湘南ベルマーレによる小学校巡回授業やコーチによるサッカー教室等を実施します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	
事業内容	幼保小巡回授業、小学生トレーニングセンター指導者派遣等			

事業名	サッカーを中心としたスポーツ振興事業		担当課	総合公園課
事業概要	「サッカーのまち」として定着させるため、湘南ベルマーレスポーツクラブによるサッカースクール等を実施します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円	
事業内容	サッカースクール等の開催			

青少年の健全育成を推進する

関係部：健康・こども部

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
青少年指導員の地域活動率	81%	80%	84%
愛護指導件数（年間）	2,340 件	1,122 件	1,560 件
愛護指導実施回数（年間）		387 回	430 回

取組方針（改訂基本計画から転載）

- ジュニア・リーダーズクラブに加入する中学生・高校生に、年間を通して研修を行い、地域の活動に積極的に参加できる青少年リーダーを育成するとともに、青少年の豊かな体験を育み、主体的な活動を促す事業を展開します。
- 青少年の健全育成を地域ぐるみで進めるための活動を支援します。
- 青少年の非行化防止の活動を充実します。また、複雑化する相談内容に応じるため、相談業務の質的向上に取り組みます。
- ひきこもりを支援する団体等と連携しながら、社会参加のきっかけづくりを推進します。

事業計画

事業名	ジュニア・リーダー育成事業		担当課	青少年課
事業概要	リーダーとしての知識や技術を習得するため、研修会を開催します。また、ジュニア・リーダーズクラブ入会者には、地域行事への参加機会を提供し、リーダーとしての資質向上を図ります。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	490 千円	490 千円	490 千円	
事業内容	キャンプ、各種講習会、他市との交流会等の研修プログラムの実施			

事業名	青少年指導員活動事業		担当課	青少年課
事業概要	青少年健全育成を地域ぐるみで推進するため、地域の人材を青少年指導員に委嘱し、地域行事への協力や青少年への指導等を推進するとともに、研修会等を実施することにより指導員活動を支援します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	4,429 千円	4,429 千円	4,429 千円	
事業内容	地区内パトロール等の地区活動、仲間づくり講習会の実施			

事業名	青少年健全育成催事事業		担当課	青少年課
事業概要	青少年が健やかに成長していくため、小学生を対象に地域での交流を深めるイベントや二十歳を祝う平塚市はたちのつどいを実施します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	5,876 千円	5,876 千円	5,876 千円	
事業内容	地域での交流を深めるイベントや二十歳を祝う平塚市はたちのつどいの実施			

事業名	青少年国際交流事業		担当課	青少年課
事業概要	青少年育成及び青少年活動の促進のため、姉妹都市ローレンス市との青少年交流の機会を提供し、両市における相互理解と国際親善を推進します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	4,612 千円	4,612 千円	4,612 千円	
事業内容	平塚市と姉妹都市ローレンス市との相互交流の実施			

事業名	青少年指導・相談事業		担当課	青少年課
事業概要	青少年の悩みを早期に解消するため、青少年相談員による相談活動を行います。また、青少年の非行の未然防止と早期発見、早期指導のため、青少年補導員などによる愛護指導を行うとともに、更生保護を担う保護司などの活動を支援します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	19,728 千円	19,728 千円	19,728 千円	
事業内容	相談活動や愛護指導の実施、更生保護活動やひきこもり支援活動の支援			

活発な市民の交流を促進する

関係部：企画政策部、市民部

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
友好都市との小学生交流事業の参加者数（累計値）			320人
国際交流活動推進事業参加者数（年間）	4,732人	4,509人	6,190人
外国籍市民相談窓口人数（年間）		166人	1,680人
市民・大学交流委員会主催の事業数（年間）	14事業	14事業	18事業

取組方針（改訂基本計画から転載）

- 各友好都市の意向も踏まえて都市間交流を深めるため、市民にとって魅力のある交流事業や友好都市を市民に紹介する物産展等を展開することで、相互の市民交流を進めます。
- ローレンス市との交流を中心に、本市の魅力や日本文化を紹介し、市民主体の国際交流事業を推進します。
- リトアニア共和国との交流について、市民の機運の醸成を図るとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック後も市民と協働で交流を進めます。
- 市民と外国籍市民との交流事業や日本語教室などの支援を行うとともに、外国籍市民相談窓口を「一元的相談窓口」へ拡充するなど、多文化共生社会に向けた取組を進めます。
- 学術・文化・スポーツをはじめとした多様な分野において、企業や大学による地域活動への参加などを展開し、市民との交流を進めます。
- 神奈川大学の学部移転を踏まえ、これまでの連携を基礎に、交流を継続します。

事業計画

事業名	友好都市交流推進事業		担当課	文化・交流課
事業概要	文化やスポーツなどを通じて、友好都市と相互の市民交流を進め、互いの魅力を発信し、共有します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	2,310千円	2,310千円	2,310千円	
事業内容	伊豆市との友好都市提携10周年記念事業等の実施や観光情報及び物産等の紹介	花巻市との友好都市提携40周年記念事業等の実施や観光情報及び物産等の紹介	友好都市との各種交流事業等の実施や観光情報及び物産等の紹介	

事業名	国際交流活動推進事業		担当課	文化・交流課
事業概要	国際交流員を任用し、市民の国際感覚や国際意識を高めるとともに、ホストタウンとしてリトアニアの都市との交流活動を推進します。また、市民主体の国際交流事業を実施します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	3,966千円	3,966千円	3,966千円	
事業内容	国際交流員活用事業、ホストタウン事業、各種交流会の開催			

事業名	多文化共生推進事業		担当課	文化・交流課
事業概要	言葉や文化が異なる外国籍市民が安心して暮らせるよう、外国籍市民相談窓口を15言語で対応するなど、多言語により生活に係る情報の提供や相談等を行います。また、日本語教室や相互理解を深める国際交流イベントを開催します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	7,764千円	7,764千円	7,764千円	
事業内容	15言語による外国籍市民相談窓口の運営、日本語教室や国際交流イベントの開催			

事業名	市民・企業・大学等交流事業		担当課	企画政策課
事業概要	市民、企業、大学等の交流を促進するため、文化・生涯学習、スポーツ、福祉、環境、観光等の各分野における交流事業を推進します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	1,387千円	1,387千円	1,387千円	
事業内容	市民・大学交流委員会による交流事業等の実施			

平和意識の普及・啓発を推進する

関係部：総務部

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
平和事業への参加者数（年間）	3,487 人	4,330 人	4,400 人

取組方針（改訂基本計画から転載）

- 核兵器廃絶平和都市宣言の理念に基づき、平和を願う心が市民一人一人に根付いていくように、また次代の子どもたちにつないでいけるように、様々な機会を活用し、継続的に戦争や核兵器の恐ろしさを伝えるなど、平和意識の普及・啓発を行います。

事業計画

事業名	平和意識普及・啓発事業		担当課	行政総務課
事業概要	恒久平和を実現するため、核兵器廃絶平和都市宣言の理念に基づき、平和の尊さ、大切さを訴える平和意識普及・啓発事業を実施します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	1,945 千円	1,945 千円	1,945 千円	
事業内容	市民平和の夕べ、市民広島派遣、市民キャンペーンの開催等			

人権尊重・男女共同参画を推進する

関係部：市民部

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
人権事業への参加者数（年間）	123人	679人	700人
市審議会等における女性委員割合	26.0%	25.6%	40.0%

取組方針（改訂基本計画から転載）

- 日常生活において人権尊重の意識が定着し、人権について正しい理解が進むように、様々な機会を活用し、効果的な意識啓発を進めます。
- 関係機関との連携を深め、女性のための相談・支援体制の更なる充実を図ります。
- 男女それぞれが自らの意思によって、あらゆる分野の活動に参画でき、性別にとらわれず、誰もが個性と能力を十分に発揮できる社会を実現するための環境づくりを進めます。

事業計画

事業名	人権意識普及・啓発事業		担当課	人権・男女共同参画課
事業概要	市民みんなが人権を尊重し合い、心が通う明るい社会づくりを進めるため、あらゆる機会を通じて人権に対する意識啓発をします。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	1,701千円	1,701千円	1,701千円	
事業内容	市民参加型の人権意識普及・啓発事業及びパートナーシップ宣誓制度の実施、リーフレットの配布等			

事業名	女性に対する人権尊重事業		担当課	人権・男女共同参画課
事業概要	女性の不安や悩みを解決に導くため、相談窓口を開設します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	7,817千円	7,817千円	7,817千円	
事業内容	相談窓口の開設、法律相談の開催			

事業名	男女共同参画推進事業		担当課	人権・男女共同参画課
事業概要	男女が共に参画できる社会づくりのため、男女共同参画プランに基づき各種事業を実施します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	606千円	606千円	606千円	
事業内容	「ひらつか男女共同参画プラン2017」に基づく事業の実施	「(仮称)ひらつか男女共同参画プラン2024」に基づく事業の実施		

分野別施策 2

安心して暮らせる支え合いのまちづくり

基本施策

- 2 - 子育て支援を充実する
- 2 - 健康づくりを推進する
- 2 - 地域福祉を充実する
- 2 - 高齢者福祉を推進する
- 2 - 障がい者福祉を推進する
- 2 - コミュニティ活動を促進する
- 2 - 防災対策を強化する
- 2 - 災害に強いまちづくりを推進する
- 2 - 日常生活の安心・安全を高める
- 2— 消防・救急体制を強化する

子育て支援を充実する

関係部：健康・こども部、教育総務部、社会教育部、市民病院

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
保育園等の待機児童数	0人	22人	0人
放課後児童クラブの待機児童数	2人	0人	0人

取組方針（改訂基本計画から転載）

- 待機児童の解消のため、低年齢児の受け皿として認可保育施設と同等の設置基準を満たす小規模保育事業所の施設整備を進めるとともに、民間保育所や放課後児童クラブの保育環境の改善を推進します。
- 保育の質と量の充実を図るため、保育に関わる人材の確保や休職・離職の防止など就労に対する支援を行います。
- 「新・放課後子ども総合プラン」の趣旨にのっとり、子どもたちが放課後等を安心・安全に過ごし、様々な体験や活動を行うことができる取組を推進します。
- 子どもの安定した情緒や豊かな人間性を育むためにも、乳幼児期の「愛着形成」が重要であることから、地域や民間の力も活用して、愛情を持って子育てが行える環境づくりを推進します。
- 障がいや発達に課題があるなど、子ども達の寄り添った支援ができるよう、公立園では専門的な知識を持った人材を養成し、民間園に対して必要な知識、技能等の普及を図ります。
- 若い世代の妊娠や出産、子育ての不安を解消するため、各種相談や助成、産後ケア事業などにより、妊娠初期から出産、出生した子どもがおとなになるまでの成長過程において生じる問題を包括的に対応し、切れ目のない支援を行います。
- 市、保育所、幼稚園、学校、医療機関、児童相談所などの関係機関が連携・協力しながら、児童虐待の予防に努め、全ての子どもに対し支援の切れ目がなく、きめ細やかな対応ができる体制づくりを推進します。
- 対象拡大した小児医療費助成を継続して実施することや、一時預かりや病児・病後児保育など特別保育の実施により、子育てに係る経済的・精神的な負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境づくりを進めます。
- 産科・小児科の救急医療や周産期医療などの政策的医療を安定的に提供するため、体制を維持することに努めます。
- 次世代を担う子どもの貧困を無くすための支援として、複合的課題への取組の強化と地域住民の主体的な取組への協力を図ります。

事業計画

事業名	民間保育所施設整備支援事業		担当課	保育課
事業概要	保育環境の向上のため、民間保育所の施設整備及び小規模修繕等にかかる経費の一部を助成します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	193,832千円	2,500千円	2,500千円	
事業内容	民間保育所の施設整備費、小規模修繕費や小規模保育事業整備費の助成			

事業名	民間保育所助成事業		担当課	保育課
事業概要	民間保育所、認定こども園及び私設保育施設に運営費等の一部を助成します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	319,711千円	319,711千円	319,711千円	
事業内容	民間保育所運営費等の一部助成			

事業名	吉沢地区地域交流・子育て支援拠点づくり推進事業	担当課	保育課、教育総務課
事業概要	耐震改修や老朽化対策が必要な土屋幼稚園、吉沢保育園について、安全確保や子育て支援の強化のため、認定こども園の整備環境を整えます。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	未定	未定	未定
事業内容	未定	未定	未定

事業名	民間保育所保育士確保支援事業	担当課	保育課
事業概要	民間保育所等における保育士確保のための取組を支援します。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	29,600千円	29,600千円	29,600千円
事業内容	就職促進貸付金、就労支援交付金、奨学金返済支援、メンタルヘルス対策、保育士確保特設サイト運営等		

事業名	放課後児童健全育成事業	担当課	青少年課
事業概要	柔軟で効率的な事業展開を図るため、事業運営を放課後児童クラブへ委託するとともに、安心・安全な保育環境実現のため、小学校余裕教室等への移設や受入児童の多いクラブの分割等を進めます。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	620,743千円	620,743千円	620,743千円
事業内容	放課後児童クラブへの運営委託、施設整備等の実施		

事業名	放課後等子どもの居場所づくり推進事業	担当課	社会教育課
事業概要	放課後や土曜日等に、地域の多様な経験や技能を持つ人材等の協力により、子どもたちが学習や文化活動、地域住民との交流活動などを継続的に体験できる取組を推進します。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	1,200千円	1,200千円	1,200千円
事業内容	放課後等の子どもの居場所づくりの推進		

事業名	地域子育て支援推進事業	担当課	保育課
事業概要	地域の子育て家庭に対する育児支援を行うため、子育て支援センター事業やつどいの広場事業を推進します。また、地域で行う子育て支援活動等に保育士等を派遣します。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	61,348千円	61,348千円	61,348千円
事業内容	親子交流の場の提供、子育てに関する相談等の実施		

事業名	ブックスタート事業	担当課	中央図書館
事業概要	地域のすべての赤ちゃんと保護者に、「赤ちゃん絵本を楽しむ時間の大切さ」を伝えながら、絵本を直接手渡します。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	1,825千円	1,825千円	1,825千円
事業内容	ブックスタートの開催、普及		

事業名	発達支援コーディネーター育成事業	担当課	保育課、こども家庭課
事業概要	公立保育園及び認定こども園に、専門的な知識を持った発達支援コーディネーターを育成・配置し、配慮が必要な子ども及び保護者に対するきめ細かな支援を行います。また、民間園の発達支援コーディネーター育成に向けて、民間園の運営法人と連携・協議を図っていきます。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	0千円	0千円	0千円
事業内容	発達支援コーディネーターの育成・配置、専門的な知識や技能の普及		

事業名	地域療育システム事業	担当課	こども家庭課
事業概要	障がいの早期発見・早期療育のため、専門職が心身の障がいや発達に課題がある子どもの相談・生活助言等を行い、適切な支援につなげます。また、学校との連携も強化し、就学移行支援等をする中で、切れ目のない支援を行います。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	56,449千円	56,449千円	56,449千円
事業内容	こども発達支援室での相談、機能訓練等及び保育所等への巡回訪問支援		

事業名	ファミリーサポート事業	担当課	保育課
事業概要	仕事と育児の両立等、子育てしやすい環境をつくるため、地域の人たちが助け合い、一時的・臨時的な育児援助活動を行うファミリー・サポート・センターを運営します。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	16,147千円	16,147千円	16,147千円
事業内容	預かり、送迎等の実施		

事業名	母子保健事業	担当課	健康課
事業概要	子育て世代包括支援センターを運営するとともに、妊娠から出産、子育て期（就学前）までの伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施し、訪問、健診、各種教室の開催、産後ケア事業等により、子どもを産み育てやすい環境づくりと、切れ目のない支援を行います。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	261,323千円	261,323千円	261,323千円
事業内容	健診、健康教育、産後ケア事業等の実施、不妊・不育治療費等の助成、地域との連携強化、出産・子育て応援給付金の支給		

事業名	小児医療費助成事業	担当課	こども家庭課
事業概要	通院・入院時の医療費を中学校卒業まで助成します。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	901,536千円	901,536千円	901,536千円
事業内容	医療費助成の実施		

事業名	特別保育拡充事業	担当課	保育課
事業概要	多様な保育ニーズに応えるため、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育等を実施します。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	200,749千円	200,749千円	200,749千円
事業内容	一時預かり、延長保育、病児・病後児保育の実施		

事業名	産科・小児科二次救急実施事業		担当課	経営企画課、医事課
事業概要	平塚・中郡地域で産科・小児科の二次救急を担う唯一の病院として、産科の救急患者に対応するとともに、365日小児科の救急患者を受け入れます。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費				
事業内容	産科・小児科の二次救急実施			

「産科・小児科二次救急実施事業」の計画事業費については、病院全体の予算の一部であり、当該事業に係る予算のみを抽出できないため、「-（ハイフン）」としています。

事業名	子どもの未来支援事業		担当課	こども家庭課
事業概要	次世代を担う子どもの貧困状態を解消するため、複合的課題への取組の強化と地域住民の主体的な取組への協力を図っていきます。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	29,516千円	29,516千円	29,516千円	
事業内容	子どもの貧困解消に向けた新たな支援			

事業名	子ども及び子育て家庭に係る総合支援事業		担当課	こども家庭課
事業概要	児童相談所や関係機関等と連携し、育児不安を抱えた子育て家庭を支援します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	0千円	0千円	0千円	
事業内容	子育てに関する情報提供及び相談体制の充実			

健康づくりを推進する

関係部：福祉部、健康・こども部、教育総務部、市民病院

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
がん検診の受診率	14.3%	16.1%	18.0%
特定健康診査（こくほ特定健診）の受診率	31.7%	34.2%	42.0%

取組方針（改訂基本計画から転載）

- 生活習慣病の発症予防、重症化予防の重要性を周知するとともに、各種検診や特定健康診査・特定保健指導の利用を促進し、また、未病改善を図ることで、病気の早期発見や生活習慣の改善を行うきっかけづくりを推進します。
- 健康に関する講座の開催や正しい健康意識に関する情報の発信により、市民の健康に対する意識啓発を推進します。
- 特定健康診査・特定保健指導の重要性を発信し、健康無関心層の方に向けて、通知、電話や家庭訪問などにより、利用を勧奨します。
- 正しい食事と生活のリズムを身につけるよう促す子どもの生活習慣病予防対策や思春期教室などの機会を通じ、子どもの頃から生活環境を整え、健康を意識することで、健康無関心層を作らないよう健康教育を推進します。
- 地域の食文化や農業・漁業に触れながら、バランスの取れた食生活・食習慣を身につけるための教育活動を推進します。
- 良質で高度な医療を提供するため、医療環境の整備を推進します。
- 救急搬送が必要な患者を積極的に受け入れ、「断らない救急」を実践します。

事業計画

事業名	健康増進事業		担当課	健康課
事業概要	がんの早期発見のための各種検診や啓発、生活習慣病の予防や改善のための各種教室や健診を実施し、未病の改善、健康長寿に向けた支援を行います。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	302,399 千円	302,399 千円	302,399 千円	
事業内容	健康教育、各種がん検診、各種健康診査事業等の実施			

事業名	特定健診・特定保健指導事業		担当課	保険年金課
事業概要	糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群を減少させるため、被保険者に対して、内臓脂肪症候群等に着目した健診・保健指導や健康的な生活習慣を促すための取組を実施します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	209,491 千円	209,491 千円	209,491 千円	
事業内容	内臓脂肪症候群等に着目した健診・保健指導の実施			

事業名	データ分析に基づいた健康政策事業		担当課	保険年金課、健康課、地域包括ケア推進課
事業概要	保健事業と介護予防の一体的な実施を推進するため、KDB（国保データベース）システム等を活用したデータ分析を進め、平塚市の健康課題の整理分析を行います。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	288千円	55千円	55千円	
事業内容	課題解決のための指標の統一、関連する各種計画への反映	各種計画事業の実施、データ分析と事業評価	各種計画事業の実施、データ分析から健康課題の共有、整理、分析を行い、事業の方向性を検討	

事業名	食に関する指導事業		担当課	学校給食課
事業概要	正しい食事のあり方や望ましい食生活を身につけるため、給食時間や総合学習等の時間を利用して食に関する指導を行います。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	0千円	0千円	0千円	
事業内容	食に関する指導の実施			

事業名	学校給食地場産野菜等使用推進事業		担当課	学校給食課
事業概要	地元農家が生産した新鮮な野菜、平塚漁港で水揚げされた魚や水産加工品等、地場産品の使用を推進します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	0千円	0千円	0千円	
事業内容	地場産品の使用推進			

事業名	高度医療器械等整備事業		担当課	病院総務課
事業概要	医療水準を確保し、良質な医療を提供するため、高度医療器械等の整備を行います。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	175,712千円	413,000千円	301,000千円	
事業内容	高度医療器械等の更新・導入			

事業名	災害時医療提供推進事業		担当課	病院総務課
事業概要	災害時に医療拠点病院としての機能を発揮するため、災害対応施設の整備・維持とともに実践的な災害対応訓練等を実施します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	2,000千円	2,000千円	2,000千円	
事業内容	災害対応施設の整備・維持及び災害対応訓練の実施			

事業名	救命救急センター運用事業		担当課	医事課
事業概要	救急搬送が必要な患者を積極的に受け入れ、「断らない救急」を実践します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費				
事業内容	高い応需率を維持した救急搬送患者の受入れ			

「救命救急センター運用事業」の計画事業費については、病院全体の予算の一部であり、当該事業に係る予算のみを抽出できないため、「-（ハイフン）」としています。

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	担当課	健康課
事業概要	新型コロナウイルスワクチン接種体制を確実に確保します。		
	2023 年度	2024 年度	2025 年度
計画事業費		未定	未定
事業内容	新型コロナウイルスワクチン接種体制（医療機関及び集団接種）の確保		

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業	担当課	健康課
事業概要	新型コロナウイルスワクチンの接種を医療機関及び集団接種にて実施します。		
	2023 年度	2024 年度	2025 年度
計画事業費		未定	未定
事業内容	新型コロナウイルスワクチン接種の実施		

地域福祉を充実する

関係部：福祉部

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
町内福祉村ボランティア登録者数	1,563 人	1,945 人	2,500 人
成年後見制度出張講座等参加者数（累計）	270 人	2,773 人	5,600 人
ゲートキーパー養成者数（累計）	1,619 人	2,985 人	4,850 人

取組方針（改訂基本計画から転載）

- 地域住民が世代や立場を超えてつながりを持ち、日常生活や社会参加などに関する課題を主体的に解決できるよう、お互いに支え合いながら共に生きることができる地域共生社会の実現を目指します。
- 地域共生社会とケア・コンパクトシティの視点をもって策定した「地域医療福祉拠点整備モデル地区構想」の実現に向けた取組を通じ、子育て世帯、高齢者世帯など多様な世代がいきいきと暮らせる地域づくりを進めます。
- 周知啓発の強化、地域の連携ネットワーク構築などの推進により、成年後見制度の利用を促進します。
- 地域におけるネットワークの強化、自殺対策を支える人材の育成、市民への啓発と周知、「生きること」への支援促進などにより、深刻な悩みや SOS のサインに気づき、適切な支援へつなげることができる体制を整備します。
- 地域、行政、関係機関の連携強化により生活保護世帯や生活困窮世帯を適切な支援へつなぐとともに、就労、社会参加、子どもへの学習等の支援を行うことにより、当該世帯の経済的自立のみならず、日常生活や社会生活における自立を促進します。

事業計画

事業名	地域福祉推進事業		担当課	福祉総務課
事業概要	住民相互の支え合い、ふれあい交流活動の活性化を目指し、地域、社会福祉協議会及び行政の協働により、町内福祉村事業を推進します。また、地域福祉の意識啓発を図ります。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	4,834 千円	4,834 千円	4,834 千円	
事業内容	町内福祉村の新規開設と新規支援活動の促進、既設の町内福祉村の活動活性化支援			

事業名	地域医療福祉拠点整備モデル地区構想推進事業		担当課	高齢福祉課
事業概要	平塚高村団地及びその周辺地域において、誰もが集える「ふれあい」と「にぎわい」の創出、高齢者も障がい者も安心して暮らせる地域づくり、若者・子育て世代にうれしいまちの3つの方向性から様々な事業を実施します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	0 千円	未定	未定	
事業内容	拠点整備に向けたUR都市機構との協議、ソフト事業の検討・実施			

事業名	成年後見制度推進事業	担当課	福祉総務課
事業概要	判断能力が低下している人やその親族に対し、成年後見制度の利用支援を行うとともに、市民後見人の養成・活用、法人後見受任団体への支援や制度の普及啓発を行い、権利擁護を推進します。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	29,234千円	29,234千円	29,234千円
事業内容	成年後見利用支援センター(中核機関)運営、市民後見人養成、成年後見制度利用促進協議会開催		

事業名	こころと命のサポート事業	担当課	福祉総務課
事業概要	市民への積極的な啓発をはじめ、人材育成や関係機関との連携強化等自殺に関する総合的対策を実施します。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	1,790千円	1,790千円	1,790千円
事業内容	「こころの体温計」サービス提供、ゲートキーパー養成、研修会等実施		

事業名	生活困窮者自立支援事業	担当課	福祉総務課
事業概要	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他包括的な支援を実施します。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	71,820千円	71,820千円	71,820千円
事業内容	自立相談支援事業・就労準備支援事業・家計改善支援事業等の実施、住居確保給付金の支給		

事業名	生活保護者自立支援事業	担当課	生活福祉課
事業概要	生活保護受給者の自立を促進するための就労支援、貧困の連鎖を断つための生活困窮世帯等への学習支援、生活保護受給者の生活習慣病の重症化を防ぐための健康管理支援など、各種事業を実施します。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	75,100千円	75,100千円	75,100千円
事業内容	就労支援、学習支援、健康管理支援等		

事業名	社会福祉協議会活動推進事業	担当課	福祉総務課
事業概要	平塚市社会福祉協議会が実施する地域福祉活動を支援します。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	147,675千円	147,675千円	147,675千円
事業内容	地域福祉活動への支援		

事業名	共生社会ホストタウン事業	担当課	福祉総務課
事業概要	共生社会ホストタウンの理念に基づく事業を総合的に進めます。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	330千円	330千円	330千円
事業内容	共生社会ホストタウン関連イベントの開催		

高齢者福祉を推進する

関係部：福祉部、健康・こども部

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
健康チャレンジリーダー養成者数（累計）		96人	180人
認知症サポーター養成者数（累計）	10,252人	20,794人	33,500人

取組方針（改訂基本計画から転載）

- 「人生100年時代」の到来に向け、安心していきいきと暮らせるまちを目指し、地域共生社会の実現を見据えつつ、地域ネットワークの強化を図ることにより、住まい、医療、介護、介護予防及び生活支援にかかるサービスを一体的に提供する環境を整えます。
- 就労や余暇活動など高齢者が社会との接点や生きがいを持って暮らせるよう環境整備を進めるとともに、生活基盤を支える分野を含めた各種施策のあり方等を検討します。
- 健診や病歴などの情報を踏まえた早期からの生活習慣病予防等の取組や、フレイル予防対策などの介護予防活動の実践を支援します。また、認知症に関する知識の普及と啓発と早期発見・早期対応体制の整備を進めるとともに、医療・介護関係者などと連携し地域全体で高齢者の在宅生活を支える仕組みづくりを進めます。
- 高齢者の生活支援等を通じた孤立の防止、見守り体制の基盤整備を進めます。また、自分らしい人生の締めくくりを目指す「終活」の活動支援に取り組み、権利擁護の推進を図ります。
- 今後の高齢者人口の動態や介護ニーズを踏まえ、多様な介護人材の確保・定着に向けた取組を進め、施設整備や在宅介護サービスなど介護保険サービスの充実を図ります。

事業計画

事業名	包括的支援事業	担当課	高齢福祉課、地域包括ケア推進課
事業概要	地域包括支援センターにおいて、介護予防ケアマネジメント・総合相談・包括的継続的マネジメントの支援をします。また、認知症理解のための普及、啓発を行います。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	445,490千円	445,490千円	445,490千円
事業内容	地域包括支援センターの業務委託、認知症初期集中支援事業、認知機能検査プログラム等		

事業名	生きがい事業団助成事業	担当課	高齢福祉課
事業概要	高齢者の豊かな経験と知識を社会に役立て、就業することで高齢者自身の生きがいを見出すため、「生きがい事業団」を支援します。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	31,858千円	31,858千円	31,858千円
事業内容	高齢者の生きがい及び就業機会の確保に係る運営及び活動の支援		

事業名	老人クラブ支援事業	担当課	高齢福祉課
事業概要	「生きがい教室」などの委託事業や「スポーツ大会」などの事業を共催するとともに、奉仕活動等地域で活躍する老人クラブを支援します。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	7,011千円	7,011千円	7,011千円
事業内容	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業等の実施		

事業名	介護予防・生活支援サービス事業		担当課	地域包括ケア推進課
事業概要	高齢者の介護予防を促進するため、生活機能の維持・向上を目的とした各種事業に取り組みます。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	449,611千円	449,611千円	449,611千円	
事業内容	日常生活支援総合事業（訪問型・通所型サービス等）の実施			

事業名	一般介護予防事業		担当課	保険年金課、地域包括ケア推進課、高齢福祉課
事業概要	高齢者が要介護認定の有無に関わらず、誰でも参加できる健康増進と介護予防の充実を図るための事業を行います。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	39,654千円	39,654千円	39,654千円	
事業内容	日常生活支援総合事業（健康チャレンジ、フレイル対策事業、通いの場の開催支援等）の実施、健康意識を高める教室や講話の開催			

事業名	高齢者生活支援事業		担当課	高齢福祉課
事業概要	要介護高齢者等に対し、ねたきり高齢者等訪問理容美容サービス事業など在宅での生活支援を行うとともに、日常生活賠償補償付帯見守りGPS機器の貸与などを行います。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	6,612千円	6,612千円	6,612千円	
事業内容	訪問理美容サービス、在宅時緊急通報システム機器の貸与、日常生活賠償補償付帯見守りGPS機器の貸与			

事業名	終末期に向けた権利擁護推進事業		担当課	高齢福祉課
事業概要	終焉に向けて本人の希望に沿った支援が行えるよう、関係機関との支援体制を構築し、権利擁護の推進を図ります。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	0千円	未定	未定	
事業内容	終末期に向けた活動支援と権利擁護の推進			

事業名	介護老人福祉施設整備費等助成事業		担当課	高齢福祉課
事業概要	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）を計画的に整備します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	0千円	未定	未定	
事業内容	介護老人福祉施設整備への支援			

事業名	介護人材育成定着支援事業		担当課	介護保険課
事業概要	介護保険サービスを安定的に提供するため、介護人材等の確保・定着に向けた取組を支援します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	700千円	未定	未定	
事業内容	介護のイメージアップへの取組等、介護人材の確保・定着に向けた支援			

障がい者福祉を推進する

関係部：総務部、福祉部

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
在宅福祉サービス利用者数（年間）	2,769 人	2,937 人	3,250 人
ひらつか就労援助センターの支援を受けながら就労している人数（年間）	307 人	426 人	575 人

取組方針（改訂基本計画から転載）

- 安定した在宅サービスの提供や相談体制の充実により、障がい者が地域で生活するための支援を推進するとともに、それを支える人材の育成に取り組みます。
- 障がい者の権利擁護の推進と障がい者の社会参加や暮らしやすい生活環境づくりを進めます。また、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした心のバリアフリーを推進するとともに、後世に引き継いでいきます。
- 障がいの有無にかかわらず就労できるような、障がい特性と希望に応じた就労支援や就労継続に向けた生活面への支援を促進します。

事業計画

事業名	障がい者在宅福祉サービス事業		担当課	障がい福祉課
事業概要	在宅障がい（児）者の日常生活を支援するため、ホームヘルプ、短期入所等の介護給付費等の支給や障がい特性に応じた移動等の支援等を実施します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	3,774,047 千円	3,774,047 千円	3,774,047 千円	
事業内容	介護給付、訓練等給付、地域生活支援事業の推進			

事業名	障がい者権利擁護推進事業		担当課	障がい福祉課
事業概要	障がい者が地域の中で主体的に生活し、自己実現を図ることができるよう、虐待防止をはじめとした権利擁護を推進します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円	
事業内容	障がい者の権利擁護に関する普及・啓発の推進と相談支援の充実			

事業名	社会参加・交流促進事業		担当課	障がい福祉課
事業概要	障がいのある無しに関わらず市民が行うスポーツ・レクリエーション活動、団体活動等の事業実施や運営を支援します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	6,050 千円	6,050 千円	6,050 千円	
事業内容	障がい者の社会参加の促進と心のバリアフリーの推進			

事業名	障がい者就労促進事業		担当課	障がい福祉課
事業概要	障がい者の就労や職場定着を支援するため、ひらつか就労援助センターに助成します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	9,288 千円	9,288 千円	9,288 千円	
事業内容	ひらつか就労援助センター運営支援等			

事業名	就労移行・就労継続支援事業		担当課	障がい福祉課
事業概要	障がい者が地域でいきいきと働き、自立した生活を送れるようになるため、必要な指導・訓練を行うとともに、就労の機会や生産活動の機会を提供します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	1,092,261 千円	1,092,261 千円	1,092,261 千円	
事業内容	就労移行支援事業・就労継続支援事業の推進			

事業名	障がい者ワークステーション事業		担当課	行政総務課
事業概要	「障がいのある人もない人も、ともにいきいきと生活するまちづくり」の実現のため、障がい者の働く場を提供します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	22,629 千円	22,629 千円	22,629 千円	
事業内容	市役所及び市内小中学校の軽作業受託業務の実施			

コミュニティ活動を促進する

関係部：市民部

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
自治会への加入世帯数	80,077 世帯	79,908 世帯	80,800 世帯
ひらつか市民活動センター年間延べ利用団体数	6,899 団体	6,405 団体	7,400 団体

取組方針（改訂基本計画から転載）

- 市民一人一人が「自らの地域は自らつくる」という意識を持って、住みよいまちづくりを進めるための地域課題などを主体的に解決する取組を支援します。
- コミュニティ活動を担う自治会や市民活動団体など、団体の組織基盤の強化を図るための取組を行うとともに、コミュニティ活動に携わる人材の育成やすそ野の拡大を進めます。また、幅広い市民への効果的な情報発信により、コミュニティに対する関心を高めるよう進めます。
- コミュニティ活動の活性化による地域課題の円滑な解決に向け、自治会を中心とした地域の組織や市民活動団体、事業者など様々な活動団体の交流や連携を促進します。また、自治会活動の活性化を通じて、近所のつながりづくりを促進します。

事業計画

事業名	地域自治推進事業		担当課	協働推進課
事業概要	地域課題などを主体的に解決する取組を支援するとともに、コミュニティ活動に携わる人材の育成やすそ野の拡大を進めます。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	5,127 千円	5,127 千円	5,127 千円	
事業内容	地域情報受発信の推進や地域課題への取組に対する支援及び人材の育成			

事業名	市民活動普及啓発事業		担当課	協働推進課
事業概要	市民活動の活性化に向けて、活動の拠点である市民活動センター運営による各種講座の開催や関連情報の収集・発信をはじめ、協働のまちづくり基金を活用した市民活動への財政支援や様々な地域課題の解決に取り組む活動の支援を行います。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	23,257 千円	23,257 千円	23,257 千円	
事業内容	各種講座の開催や活動支援情報の提供等			

防災対策を強化する

関係部：市長室

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
地域や団体等が実施する防災訓練数（年間）	302 回	407 回	422 回
ほっとメールひらつか（地震風水害情報）の登録者数	8,377 人	8,960 人	9,500 人

取組方針（改訂基本計画から転載）

- 災害ハザードマップやマイ・タイムラインの活用による防災訓練の充実や、地域や事業所、関係機関との連携により自然災害に対する防災・減災の取組を充実します。
- 自主防災組織や関係機関と連携した実践的な防災訓練の強化・充実を推進し、自主防災組織への防災訓練や防災資機材の整備を支援します。
- 長期保存食や避難所用の照明器具などの他、女性の視点や、子ども、高齢者等に配慮した生活必需品などの備蓄を拡充します。
- 災害時に迅速な対応がとれるよう、国、県、水防団等との連携を深めるとともに、高齢者等の要配慮者の避難対策を進めます。

事業計画

事業名	災害対策本部対応力強化事業		担当課	災害対策課
事業概要	災害対策本部各部班の対応力強化を目的とした外部有識者による訓練を充実するとともに、被災者台帳システムの適切な維持管理と運用訓練により、罹災証明書申請や各種支援へ迅速に対応する体制を整えるほか、情報収集のデジタル化を推進します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	4,090 千円	4,090 千円	4,090 千円	
事業内容	被災者台帳システムを活用した訓練、外部有識者による訓練の充実、情報収集のデジタル化推進			

事業名	防災訓練強化事業		担当課	災害対策課
事業概要	防災力の向上のため、自主防災組織や防災関係機関等が、災害時に迅速かつ的確な防災活動を行うことができるよう、実践的な各種防災訓練を実施します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	759 千円	759 千円	759 千円	
事業内容	自主防災組織訓練、総合防災訓練、避難所開設訓練、各種ハザードマップによる対策訓練等			

事業名	災害用備蓄拡充事業		担当課	災害対策課
事業概要	災害時応急対策の充実のため、避難所等に資機材、食料、生活必需品等を備蓄します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	27,714 千円	27,714 千円	27,714 千円	
事業内容	食料、生活必需品、感染症対策用品等の備蓄			

事業名	地震・津波防災対策事業		担当課	災害対策課
事業概要	地震や津波による被害を軽減するため、警戒避難体制の整備及び強化、災害時における情報収集や伝達体制の強化、要配慮者への対策の充実を図ります。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	6,959 千円	6,959 千円	6,491 千円	
事業内容	避難所へのマンホールトイレの整備、津波避難対策の推進、感震ブレーカーの有償配布等		避難所へのマンホールトイレの整備、津波避難対策の推進等	

事業名	風水害対策事業		担当課	災害対策課
事業概要	風水害による被害を軽減するため、水防体制を充実し、防災気象情報システムにより気象情報等を収集するとともに、市民に迅速に提供します。また、急傾斜地崩壊対策事業の推進により土砂災害を防ぎます。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	37,415 千円	37,415 千円	37,415 千円	
事業内容	防災気象情報配信、急傾斜地崩壊対策事業推進等			

事業名	災害情報伝達事業		担当課	危機管理課
事業概要	災害時等に市民へ必要な情報を確実に伝達できるよう、防災行政無線及び関連設備の点検や修繕等を実施します。また、防災ラジオを希望者へ有償配布します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	94,413 千円	94,413 千円	94,413 千円	
事業内容	防災行政無線の維持管理、防災ラジオの有償配布			

災害に強いまちづくりを推進する

関係部：まちづくり政策部、土木部

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
緊急輸送路等にかかる橋りょうの耐震化進捗率	50%	73%	93%
国道1号に埋設されている公共下水道施設の耐震化進捗率		73%	100%
建物の耐震化に関する補助制度周知数（年間）	8回	18回	20回
土のうステーションの設置数	9箇所	12箇所	15箇所

取組方針（改訂基本計画から転載）

- 重大な被害を及ぼす自然災害への対応として、橋りょうや公共下水道のインフラ施設の耐震化を推進するとともに、建物の耐震化に関する普及啓発を進めます。
- 自助・公助を効果的に組み合わせた総合的な浸水対策を継続的に進めるとともに、これまでに発生した最大降雨70.5mm/hの検討を行い、浸水しないまちづくりに向けて、構想づくりを進めます。

事業計画

事業名	橋りょう震災対策事業		担当課	道路整備課
事業概要	地震による落橋を防止するため、落橋防止対策工事を実施します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	120,000千円	155,000千円	155,000千円	
事業内容	耐震補強工事等			

事業名	公共下水道管路地震対策事業		担当課	下水道整備課
事業概要	災害時における下水道機能を維持するため、緊急輸送路に指定されている管路やマンホールの耐震化を進めます。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	308,880千円	308,880千円	308,880千円	
事業内容	国道1号の管路耐震化工事、国道129号の管路耐震診断	国道1号及び国道129号の管路耐震化工事		

事業名	建物の耐震性向上促進事業		担当課	建築指導課
事業概要	建築物の耐震性向上のため、所有者等が耐震化に取り組む環境を整備するとともに、耐震診断や耐震改修工事等に係る費用を支援します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	62,783千円	65,451千円	74,488千円	
事業内容	建築物の耐震診断、耐震改修工事、防火耐震工事及び除却の費用を助成			

事業名	公共下水道整備事業		担当課	下水道整備課
事業概要	浸水被害の軽減を図るため、総合浸水対策第2次実施計画に基づく総合的な浸水対策を行います。また、河川の水質保全や公衆衛生の向上のため、公共下水道を整備します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	524,846千円	524,846千円	524,846千円	
事業内容	管路及びポンプ施設の整備、総合浸水対策第3次実施計画の策定	管路及びポンプ施設の整備		

日常生活の安心・安全を高める

関係部：市長室、市民部、まちづくり政策部

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
窃盗犯の発生件数（年間）	981 件	686 件	640 件
交通事故の発生件数（年間）	1,265 件	843 件	740 件
消費生活相談において消費者自らが相手方と交渉できるよう助言した件数の割合	75%	89%	85%

取組方針（改訂基本計画から転載）

- 市民の体感治安の向上に向けて、窃盗犯の抑止を重点に、防犯キャンペーンや地域が取り組む防犯活動の充実及び防犯設備の整備・充実を図るとともに、平塚駅周辺の環境浄化など新たな取組を進めます。
- 本市の安心・安全に関するイメージの向上に向けて、効果的な情報発信に取り組みます。
- 関係機関と連携して交通安全運動などを展開するほか、県の自転車条例や高齢者の運転免許の自主返納制度を広く周知することにより、自転車の交通事故や高齢者をはじめとした幅広い年齢層の交通事故の防止に取り組みます。
- 消費者被害を未然防止するため、被害拡大が懸念される高齢者や若者を中心に、的確な情報提供を行うなど、啓発活動を推進するとともに、環境や社会に配慮した消費などの消費者教育を推進することで、消費者の意識向上を図ります。

事業計画

事業名	防犯対策・治安向上推進事業		担当課	危機管理課
事業概要	防犯意識を高めるため、平塚市防犯協会、平塚警察署等と連携した防犯活動等を実施するとともに、地域の防犯活動を通じて、防犯力の向上を図ります。また、平塚警察署等と連携した体感治安向上の取組を継続します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	1,850 千円	1,850 千円	1,850 千円	
事業内容	平塚警察署等と連携した体感治安向上の取組、地域の防犯活動			

事業名	防犯設備整備事業		担当課	危機管理課
事業概要	防犯街路灯の設置や維持管理、市が管理する防犯カメラの維持管理及び自治会等が管理する防犯カメラの設置補助により、防犯設備の整備・充実を図ります。また、高齢者への特殊詐欺被害を未然に防ぐため、迷惑電話の防止機能がある機器の購入費を補助します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	73,236 千円	73,236 千円	73,236 千円	
事業内容	防犯街路灯の設置と維持管理、市が設置する防犯カメラの維持管理、自治会等による防犯カメラ設置への支援及び迷惑電話の防止機能がある機器の購入補助	防犯街路灯の設置と維持管理及び市が設置する防犯カメラの維持管理		

事業名	交通安全啓発推進事業		担当課	交通政策課
事業概要	交通安全を推進するため、各季の交通安全運動やキャンペーン等を行います。また、幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象に交通安全教室を開催します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	9,148 千円	9,148 千円	9,148 千円	
事業内容	交通安全教室、各種キャンペーン等の実施			

事業名	交通安全対策指導事業		担当課	交通政策課
事業概要	交通事故防止のため、市内各地域の児童生徒及び平塚駅周辺の自転車利用者に対して、交通安全の確保を図るとともに、指導を実施します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	8,374 千円	8,374 千円	8,374 千円	
事業内容	市内各地域や平塚駅周辺における交通安全の確保及び指導			

事業名	安全で豊かな消費生活推進事業		担当課	市民情報・相談課
事業概要	消費者被害の未然防止のため、消費生活に関する SNS も活用した情報提供や出前講座、教室等を開催するとともに、消費者トラブルの救済に向けた消費生活相談を実施します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	17,143 千円	17,143 千円	17,143 千円	
事業内容	消費生活相談、SNS を活用した情報提供、出前講座等の開催等			

消防・救急体制を強化する

関係部：消防本部

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
住宅用火災警報器設置率	83%	85%	87%
普通救命講習修了者数（累計）	42,093 人	53,897 人	62,000 人

：実績値（2014）は、2015年6月1日現在のものになります。

取組方針（改訂基本計画から転載）

- 災害時の拠点となる消防署本署等の建て替えや消防車・救急車・資機材等の整備など、災害による被害を最小限に抑える防災拠点の整備を進めます。
- 高度な救助技術や知識を備えた救助隊員を育成し、更なる消防力の強化を図ります。
- 消防訓練や各種講習会を開催し、消防・救急に関する知識を広めることで、地域住民の自主的な災害対応力の向上を目指します。
- 大規模災害への備えとして、地域と連携した住宅密集地等の消火体制の強化や、火災予防の意識啓発などを推進します。

事業計画

事業名	応急手当の普及・啓発事業		担当課	消防救急課
事業概要	救急患者の救命率向上のため、救命入門コース、普通救命講習会を実施します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	308千円	308千円	308千円	
事業内容	普通救命講習会等の開催			

事業名	住宅密集地等消火体制強化事業		担当課	消防救急課
事業概要	道路狭あい地区や住宅密集地等において、市民による初期消火体制を強化するため、市民が消火栓を使用して消火活動ができるよう、消火用資機材及び収納箱を設置し、訓練等を実施します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	679千円	679千円	679千円	
事業内容	消火用資機材等の設置及び訓練等の実施			

事業名	火災予防推進事業		担当課	予防課
事業概要	市民の防火意識を高め、火災を未然に防止するため、防火キャンペーン等を実施し、住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理のための広報活動を実施します。また、少年消防クラブの活動を充実し、少年・少女の防火意識の向上を図ります。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	133千円	133千円	133千円	
事業内容	イベント実施、パンフレット配布、警報器設置促進、クラブ活動の充実			

分野別施策 3

自然と人が共生するまちづくり



基本施策

- 3 - 環境にやさしいまちづくりを推進する
- 3 - 自然環境の保全を推進する
- 3 - 循環型社会の形成を推進する
- 3 - 快適な生活環境の形成を推進する
- 3 - 花とみどりにあふれるまちづくりを推進する
- 3 - 交通の利便性を高める

関係部：環境部、まちづくり政策部

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
二酸化炭素総排出量（年間）	1,853 千 t-CO	1,810 千 t-CO	1,650 千 t-CO
大気汚染に係る環境基準達成率	76%	80%	81%

：実績値（2014）は2012年度中のもので、実績値（2018）は2016年度中のもになります。
 目標値（2023）は2022年度中の二酸化炭素排出量としています。

取組方針（改訂基本計画から転載）

- ▶ 市民や事業者が地球温暖化に対する知識や理解を深め、適切な対策や行動をしていけるよう、学習機会や情報の提供等により、電力の地産地消をはじめ、暮らしや事業活動における二酸化炭素排出量の少ないエネルギー利用の取組を促進します。
- ▶ 環境測定や環境情報の発信、事業者への指導などにより、市民や事業者の環境保全に対する意識向上を図ります。

事業計画

事業名	地球温暖化対策推進事業		担当課	環境政策課
事業概要	地球温暖化対策を推進するため、地球温暖化防止に向けた周知を図るとともに、市民行動を促進します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	4,011 千円	4,011 千円	4,011 千円	
事業内容	地球温暖化対策普及啓発事業の実施			

事業名	環境監視指導事業		担当課	環境保全課
事業概要	公害を未然に防止するため、環境法令等に基づき、事業所の指導を行います。また、大気、水質などの監視測定を行い、環境情報の公表を行います。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	64,913 千円	64,913 千円	64,913 千円	
事業内容	環境監視調査及び事業所指導			

事業名	電気バス導入促進事業		担当課	交通政策課
事業概要	環境負荷の低い路線バスの運行を実現するため、市内を運行する路線バス事業者に対し、電気バスの導入を支援します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	0 千円	21,700 千円	21,700 千円	
事業内容	電気バス導入に向けた、路線バス事業者との協議	電気バスの導入支援		

自然環境の保全を推進する

関係部：環境部、まちづくり政策部

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
里山保全活動への参加者数（年間）	388人	468人	470人
環境学習への参加者数（年間）	1,020人	1,804人	2,000人

取組方針（改訂基本計画から転載）

- ▶ 市民等との協働による里山体験事業などを行い、身近な自然環境とのふれあいや体験等を通じて、市民の環境に対する意識の向上を図ります。
- ▶ 市民の環境に関する知識の習得や活動を支援し、市民が主体となった環境保全活動を促進します。
- ▶ 地域住民や学術機関などとの連携を深めながら、里山保全活動とともに、農とのふれあいを通じた里山の活用に向けた構想づくりを進めます。
- ▶ 市民活動団体との協働事業によりフィールド調査などを実施し、生物多様性アクションプランの基礎となる自然環境評価に取り組みます。

事業計画

事業名	里山保全推進事業		担当課	環境保全課
事業概要	自然環境評価結果に基づき、西部丘陵地域の自然を保全するため、市民や市内の大学との協働による里山の手入れや里山モデル地区での活動等を実施します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	1,096千円	1,096千円	1,096千円	
事業内容	協議会の開催及び里山保全活動の実施			

事業名	環境活動促進事業		担当課	環境政策課
事業概要	環境の保全や創造に向けて、環境に関する市民意識の向上や活動の活性化を図るため、学校版ISO「わかば環境ISO」や環境教室等の事業を展開します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	320千円	320千円	320千円	
事業内容	環境教室や研修会等の開催			

事業名	西部丘陵地域資源まちづくり支援事業		担当課	まちづくり政策課
事業概要	西部丘陵地域の自然資源や地域資源を活かした方策について、地区まちづくり協議会や学術機関などと連携して検討します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	60千円	60千円	60千円	
事業内容	自然資源や地域資源を活かした構想づくりの検討、専門家の派遣 地区まちづくり協議会及び新たに設立されたNPO法人との連携等			

事業名	生物多様性保全推進事業		担当課	環境保全課
事業概要	生物多様性の保全に取り組む市民活動団体や企業等と協働し、保全活動の推進を図ります。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	410千円	410千円	410千円	
事業内容	アクションプランに基づく市民団体等との協働による生物多様性の保全活動の推進			

循環型社会の形成を推進する

関係部：環境部

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
1人1日当たりのごみ排出量（年間）	898 g	871 g	856 g
ごみの資源化率	25.0%	25.4%	26.6%

取組方針（改訂基本計画から転載）

- ごみに関する情報提供や普及啓発、環境教育等を行うことにより、市民の自主的な取組を促進し、ごみの排出抑制、減量化及び資源化を推進します。
- 排出事業者や一般廃棄物収集運搬許可業者には、適正排出の徹底や各種リサイクル法の遵守等について普及啓発を行っていくほか、多量排出事業者には、減量化等計画書の提出や現地確認の実施などを通じて事業系一般廃棄物の排出抑制、減量化及び資源化を促進します。
- かながわプラごみゼロ宣言への賛同のもと、使い捨てプラスチックごみの発生抑制に取り組みます。
- 市内全域での可燃ごみの戸別収集の導入を検討していくため、モデル地域で社会実験を実施します。

事業計画

事業名	ごみの減量化・資源化促進事業		担当課	環境政策課
事業概要	市民や事業者から排出されるごみの減量化及び資源化を図るため、啓発活動や助成を行います。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	1,439千円	1,439千円	1,439千円	
事業内容	キャンペーンや講座の開催、啓発紙の発行、バイオマスプラスチック製品の普及啓発等			

事業名	食品ロス削減・フードバンク活動支援事業		担当課	環境政策課
事業概要	フードバンク活動を実施する市民活動団体と連携し、食品ロス削減に取り組みます。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	0千円	未定	未定	
事業内容	フードドライブの実施、フードバンク活動の支援			

事業名	可燃ごみ戸別収集拡充事業		担当課	収集業務課
事業概要	高齢社会の到来や自治会等によるごみステーションの維持管理の困難性等を踏まえ、家庭系可燃ごみの戸別収集を導入し、段階的に対象地区を拡大します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	0千円	0千円	0千円	
事業内容	戸別収集の対象地区の拡大			

快適な生活環境の形成を推進する

関係部：環境部、まちづくり政策部、土木部

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
早期修繕が必要な橋りょうの長寿命化の整備進捗率		31%	100%
公共下水道（合流区域）管路及びマンホール蓋長寿命化の整備進捗率		15%	34%
自転車関連事故の発生件数（年間）	381 件	242 件	190 件
駅周辺の放置自転車台数	296 台	49 台	40 台

取組方針（改訂基本計画から転載）

- 高齢者や障がい者の自立した日常生活をサポートするバリアフリー化を進めます。
- 誰もが歩いて暮らせる安全で快適な生活環境の向上に資するため、コンパクトシティ・プラス・ネットワークの形成に向けて、必要な都市計画制度の活用を図ります。
- 地域の特性や景観を活かしながら、秩序とゆとりのある建築・開発の誘導及び自主的な美化活動の支援など、まちの魅力を向上させ、良好な街並みの形成を進めます。
- 空家等の発生抑制や適正管理及び利活用に向けて、地域や関連事業者と協働のもと、総合的な空家等対策を進めます。
- 道路や公共下水道などのインフラ施設の整備を引き続き進めるとともに、併せて計画的な施設の長寿命化を進めます。
- 自転車が安全、快適に走行できる環境づくりや利用形態のニーズを考慮した駐輪対策など、自転車の活用推進に取り組みます。
- 平塚保健福祉事務所、県動物愛護センター、平塚警察署などと連携し、犬や猫などの適正飼育や動物愛護の啓発を行い、狂犬病や生活被害の防止を図ります。また、市民団体と協力し、地域猫活動の取組を促進します。

事業計画

事業名	バリアフリー促進事業		担当課	交通政策課
事業概要	誰もが移動の安全と快適性を享受し、ユニバーサルデザインの施設を利用でき、みんなで支えあう社会を形成するため、バリアフリー基本構想に基づき整備を行う各事業者と共にバリアフリーの推進を図ります。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円	
事業内容	推進協議会の開催			

事業名	ノンステップバス推進事業		担当課	交通政策課
事業概要	バスを利用した移動の利便性や安全性向上のため、ノンステップバスの導入を支援し、市内を運行する車両のバリアフリー化を推進します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	0 千円	5,600 千円	1,400 千円	
事業内容	ノンステップバス導入に向けた、バス事業者との協議	ノンステップバスの導入支援		

事業名	ユニバーサルデザインタクシー推進事業	担当課	交通政策課
事業概要	タクシーを利用した移動の利便性や安全性向上のため、ユニバーサルデザインタクシーの導入を支援し、市内を運行する車両のバリアフリー化を推進します。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	300千円	1,350千円	1,350千円
事業内容	ユニバーサルデザインタクシーの導入支援		

事業名	景観形成推進事業	担当課	まちづくり政策課
事業概要	地域資源を活用し、公共空間の質の向上やまちの魅力を高める景観を形成するため、建築物等に対する指導等を行うとともに、市民と協働で違反屋外広告物の除去等を行います。また、東海道本通り線の景観整備や公共サインの整備に取り組みます。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	235千円	18,304千円	235千円
事業内容	事業者への指導、違反屋外広告物の除去等	事業者への指導、違反屋外広告物の除去等、公共サインの整備等	事業者への指導、違反屋外広告物の除去等

事業名	環境美化支援事業	担当課	環境政策課
事業概要	市民の美化意識の高揚と美化運動を推進するため、地区美化推進委員会や美化推進モデル地区の活動を支援します。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	1,671千円	1,671千円	1,671千円
事業内容	美化活動への支援		

事業名	空家等対策推進事業	担当課	まちづくり政策課
事業概要	空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、空家等対策計画に基づき、空家等の発生抑制、適正管理及び利活用の促進に取り組みます。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	0千円	0千円	0千円
事業内容	空家等対策協議会の開催、情報の周知・啓発、管理不全空家等への指導等 「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に係る周知啓発等		

事業名	橋りょう長寿命化修繕事業	担当課	道路整備課
事業概要	橋りょう長寿命化を図るため、橋りょう長寿命化修繕計画に基づく橋りょうの点検・補修設計・修繕を行います。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	155,976千円	236,000千円	120,000千円
事業内容	点検及び補修工事等		

事業名	公共下水道管路長寿命化対策事業	担当課	下水道整備課
事業概要	事故の未然防止やライフサイクルコストを最小化するため、管路の長寿命化を進めます。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	562,300千円	562,300千円	562,300千円
事業内容	管路内の調査及び長寿命化工事		

事業名	公共下水道ポンプ場耐震長寿命化対策事業	担当課	下水道整備課
事業概要	安定した下水道ポンプ場の運用を図るため、機械・電気設備の長寿命化及び施設の耐震化を実施します。		
	2023 年度	2024 年度	2025 年度
計画事業費	392,152 千円	392,152 千円	392,152 千円
事業内容	下水道ポンプ場の機械・電気設備の長寿命化及び施設の耐震化		

事業名	自転車通行帯整備事業	担当課	道路整備課、交通政策課
事業概要	自転車の安全で快適な走行環境を向上させるため、平塚駅を中心とした幹線的な自転車ネットワーク（日常の自転車ネットワーク）を整備します。		
	2023 年度	2024 年度	2025 年度
計画事業費	20,926 千円	35,100 千円	36,700 千円
事業内容	自転車通行帯の整備		

事業名	放置自転車等対策事業	担当課	交通政策課
事業概要	自転車等の放置防止のため、クリーンキャンペーン等の啓発活動と指導や撤去を実施します。		
	2023 年度	2024 年度	2025 年度
計画事業費	35,146 千円	35,146 千円	35,146 千円
事業内容	放置自転車等の指導・撤去、キャンペーンの実施		

事業名	動物愛護推進事業	担当課	環境保全課
事業概要	人と動物が共生する社会の実現を図るため、関係機関と連携し、犬や猫などの適正飼育や動物愛護の啓発を行います。また、市民団体と協力し、地域猫活動の取組を促進します。		
	2023 年度	2024 年度	2025 年度
計画事業費	5,174 千円	5,174 千円	5,174 千円
事業内容	狂犬病予防、猫不妊去勢手術に対する助成、地域猫活動の取組		

事業名	都市計画策定事業	担当課	まちづくり政策課
事業概要	持続可能な都市経営の実現を図るため、コンパクト・プラス・ネットワークの形成に向け、立地適正化計画の策定等に取り組みます。		
	2023 年度	2024 年度	2025 年度
計画事業費	20,446 千円	9,220 千円	0 千円
事業内容	立地適正化計画の検討、線引き見直しの実施	立地適正化計画の策定	都市マスタープラン（第3次）の検討

花とみどりにあふれるまちづくりを推進する

関係部：都市整備部、土木部

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
市民団体による公園管理の割合	62.6%	64.6%	65.0%
バリアフリー化を図った公園数（累計）	25 箇所	28 箇所	35 箇所
花の名所の箇所数	11 箇所	12 箇所	13 箇所

取組方針（改訂基本計画から転載）

- 市民の緑化意識の高揚のために、新規公園愛護会の結成の働きかけや、花苗などの配布による市民活動の充実に向けた支援を行います。
- 多くの市民が快適で安心・安全に利用できる公園の環境づくりに向けて、計画的に公園の再整備を進めます。また、龍城ヶ丘プール跡地では、地域住民の理解・協力を得ながら、Park - PFI制度等による公園周辺の整備を進めます。
- 県内でトップクラスの生産量を誇り、平塚市の特産品であるバラをはじめとした花のまちづくりを進めます。
- 高麗山公園（湘南平）は、眺望をはじめ、季節を感じる花や子どもたちが遊べる遊具、清潔なトイレなどを含めた再整備やアクセスの向上に向け、整備・維持管理手法の検討を進めます。

事業計画

事業名	花とみどりのまちづくり推進事業		担当課	みどり公園・水辺課
事業概要	緑化意識の高揚と緑化推進のため、公民館等の公共施設へ草花を配布します。また、駅周辺では、植栽管理等市民の自主的な緑化活動を支援します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	3,453 千円	3,453 千円	3,453 千円	
事業内容	草花の配布、公共空地へのプランター設置			

事業名	公園愛護団体育成支援事業		担当課	みどり公園・水辺課
事業概要	市民の公園への愛護意識高揚を図るため、安全で快適な公園環境の維持に努める公園愛護会を育成・支援します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	6,383 千円	6,383 千円	6,383 千円	
事業内容	公園愛護会の新規設立の働きかけや交付金等の支出			

事業名	花のふれあいスポット推進事業		担当課	道路管理課
事業概要	道路愛護意識の向上と潤いのある道路空間を形成するため、市民が道路残地等に植栽する草花を提供します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	720 千円	950 千円	1,000 千円	
事業内容	自治会や市民団体などへの草花等の提供			

事業名	公園整備事業		担当課	みどり公園・水辺課
事業概要	市民が潤いとやすらぎの場を享受し、歴史・文化・スポーツに触れ合う機会を増やすため、住区基幹公園等の整備を進めます。また、施設の老朽化が進んでいる公園については、再整備を行います。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	未定	未定	未定	
事業内容	海岸エリアの園路整備		未定	

事業名	湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーン整備・管理運営事業		担当課	みどり公園・水辺課
事業概要	龍城ヶ丘プール跡地及びその東西のエリアを、海辺の総合公園として整備します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	125千円	1,000,000千円	30,000千円	
事業内容	設計協議	工事	竣工・維持管理	

事業名	馬入花畑整備事業		担当課	みどり公園・水辺課
事業概要	「イシックス馬入のお花畑」が愛され、魅力ある花畑とするため、市民との協働による維持管理を行います。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	12,989千円	12,989千円	12,989千円	
事業内容	鑑賞のための維持管理			

事業名	高麗山公園（湘南平）魅力アップ事業		担当課	みどり公園・水辺課
事業概要	高麗山公園（湘南平）について、憩いの場としての整備や、再整備に向けた公園の方向性、整備手法等について整理・検討します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	3,188千円	未定	未定	
事業内容	草刈・剪定、ベンチ等の設置、ガイドブック作成	未定	未定	

交通の利便性を高める

関係部：福祉部、まちづくり政策部、土木部

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
路線バスの乗り継ぎ環境の整備進捗率	41%	47%	88%
幹線道路のボトルネック交差点の改良進捗率	12%	17%	80%

取組方針（改訂基本計画から転載）

- 公共交通と自転車を中心とした人と環境にやさしいまちを目指し、各交通手段の利用圏域に応じた交通体系を構築し、公共交通の利用が不便な地域については、住民が主体となる地域内移送を含めた対応を進めます。
- 路線バスの待合い環境や走行環境の整備などによる公共交通の利用しやすい環境づくりを進めます。
- 通勤通学などの平塚駅からの利用しやすさの向上を目指し、既設鉄道路線の乗り入れなどによる鉄道の輸送力増強や利便性向上を促進します。
- 市内唯一の鉄道駅である平塚駅と近隣市の鉄道駅を結ぶ幹線バスとして、東海大学前駅行きのバス路線の整備を進めます。
- ツインシティ大神地区のまちづくりの進捗に合わせて、関係機関との協議や沿線地域等との調整など、南北都市軸への新しい公共交通の導入を進めます。
- 東西方向の広域的な幹線道路による放射方向の交通の適切な誘導と市外とを結ぶ幹線道路などの整備を進めます。

事業計画

事業名	住民主体地域内移送推進事業		担当課	福祉総務課
事業概要	高齢者や障がい者など自力での移動が困難な人の外出機会及び社会参加機会の拡大を図るため、地域住民が主体となって取り組む自主的な移送支援（道路運送法に基づく登録等を要しない無償運送）を推進します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	518 千円	518 千円	518 千円	
事業内容	住民主体の地域内移送に対する支援			

事業名	バス利用促進事業		担当課	交通政策課
事業概要	路線バスの利用を促進するため、バス停での待合環境やサイクル&バスライドの整備により、交通結節点の強化を図ります。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	430 千円	430 千円	430 千円	
事業内容	サイクル&バスライド等の整備及び維持・管理			

事業名	南北都市軸への新しい公共交通導入事業		担当課	交通政策課
事業概要	公共交通軸に位置づけた南北都市軸において、新しい公共交通の導入に向けた取組を実施します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	0 千円	60,000 千円	60,000 千円	
事業内容	連節バス等の導入の検討	連節バス等の導入の検討・事業者協議		

事業名	幹線道路整備事業		担当課	道路整備課
事業概要	交通の円滑化と歩行者の安全確保のため、幹線道路の交差点改良や歩道等を整備します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	183,480 千円	102,000 千円	122,000 千円	
事業内容	幹線道路の整備			

事業名	街路整備事業		担当課	道路整備課
事業概要	住環境の向上と交通の円滑化のため、街路を整備します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	6,490 千円	未定	未定	
	街路の整備			

分野別施策 4

活力とにぎわいのあるまちづくり



基本施策

- 4 - 産業の活性化を促進する
- 4 - 商業の活性化と中心市街地のにぎわいづくりを推進する
- 4 - 工業を振興する
- 4 - 農業・漁業を振興する
- 4 - 観光を振興する
- 4 - 雇用の確保と働きやすい環境づくりを促進する
- 4 - 新たな産業拠点の形成を推進する

産業の活性化を促進する

関係部：産業振興部

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
産業間連携ネットワークによる新商品開発・新事業創出件数（累計）		13 件	28 件
創業者数（年間）	9 人	22 人	52 人
経営に関する相談件数（年間）		248 件	300 件
知的対流等を通じた交流人口（年間）		0 人	130 人
各産品協議会が各種物産展等に出店した日数（年間）	36 日	37 日	40 日

取組方針（改訂基本計画から転載）

- 市内事業者が産業の枠を超えた連携を図り、付加価値のある商品の開発や販路開拓などの支援を進めます。
- 社会課題の解決に向けた波力発電やロボットなどの研究や事業を展開する企業等に積極的に協力します。
- 創業へのきっかけづくりから創業後の経営支援まで、産業団体や金融機関等と連携して実施することで、創業しやすい環境づくりを進めます。
- 社会環境や経済活動の変化により、生産性向上や人材確保・育成などの中小企業等の課題に対応するため、関係支援団体や金融機関等との連携を強化することで、事業者ニーズに添った支援を実施します。
- 人材や資本が集まりやすい環境を作るため、様々な機関との連携で得られる「知」の集積と活用を図り、知的対流を可視化します。
- 地場産品の認知度を高めるため、生産者と市民によるふれあいの場を充実させるとともに、イベントへの参加による普及・PR活動や商取引の支援などを進めます。

事業計画

事業名	産業間連携促進事業		担当課	産業振興課
事業概要	産業界、関係機関等から構成する産業活性化会議により、本市の産業間の連携に向けた環境整備を推進します。また、新商品の開発や新事業の創出に向けた専門家派遣や開発費補助等により事業者を支援します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	1,276 千円	1,276 千円	1,276 千円	
事業内容	産業活性化会議の開催、提案された施策や事業の取組推進			

事業名	起業家支援事業		担当課	産業振興課
事業概要	起業家の育成を図るため、起業に関する情報の提供や環境の醸成、事業拡大等を支援します。また、女性の創業や副業、就労等を促進するためのセミナーを開催します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	1,630 千円	1,630 千円	1,630 千円	
事業内容	起業関連情報提供、事業計画作成支援、起業資金の相談、専門家派遣、創業・副業相談会、女性の起業促進			

事業名	中小企業経営支援事業	担当課	産業振興課
事業概要	中小企業の経営の安定等を図り、様々な経営課題の解決を支援するための相談窓口の開設や専門家を派遣します。また、販路拡大や事業承継等、事業者の経営課題に応じて支援します。さらに、各種補助金により、中小企業の脱炭素化やデジタル化などを後押しします。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	45,556千円	45,556千円	45,556千円
事業内容	経営相談、専門家派遣、金融総合案内窓口の開設、事業承継支援、就職困難者の正規雇用に対する助成、デジタル化、脱炭素設備・電気自動車等導入支援等		

事業名	中小企業金融支援事業	担当課	産業振興課
事業概要	中小企業の経営の安定等を図るため、事業資金の間接融資のほか、信用保証料及び利子に対し補助します。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	1,537,688千円	1,537,688千円	1,537,688千円
事業内容	中小企業融資制度と信用保証料補助及び利子補給の実施		

事業名	知的対流推進事業	担当課	産業振興課
事業概要	波力発電の実証事業や産業間連携等をモデルケースとして形式知化し、企業や学術機関等にPRします。また、中小企業者等の経営の安定化を図るため、産学公の共同研究による新製品、技術開発等の事業化を支援します。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	3,450千円	3,450千円	3,450千円
事業内容	モデルケースの形式知化とPR、産学公の交流機会の創出や共同研究による新製品、技術開発等の事業化支援		

事業名	平塚産品普及促進事業	担当課	産業振興課
事業概要	メイドイン平塚を市内外に広く普及させるため、生産者と消費者とのふれあいの場の充実を図るほか、様々なツールを活用して新たな名産品等をPRします。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	1,008千円	888千円	888千円
事業内容	関係機関と連携した新名産品などの平塚産品の普及		

事業名	地域経済キャッシュレス化推進事業	担当課	産業振興課
事業概要	市独自のキャッシュレス決済アプリを活用し、「新しい生活様式」におけるキャッシュレス化を推進するとともに、市内店舗での買い物促進します。		
	2023年度	2024年度	2025年度
計画事業費	0千円	53,153千円	53,153千円
事業内容	ひらつか スターライトマネー・スターライトマーレの発行、地域通貨化の検討		

基本施策

4-②

商業の活性化と中心市街地のにぎわいづくりを推進する

関係部：産業振興部、都市整備部

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
魅力化実施店舗数（累計）	10 店舗	46 店舗	82 店舗
平塚駅周辺地区（明石町、紅谷町）の空き店舗の減少数（累計）	-	0 件	3 件

取組方針（改訂基本計画から転載）

- 魅力ある商品づくりを支援するとともに、コミュニケーションや体験等を通じた買い物を楽しめる店舗づくりを進めます。
- 商店街への人の流れをつくり、活性化を目指します。また、商店街団体が実施する販売促進活動を支援します。
- 土地の高度利用を促進し、居住及び店舗等の様々な都市機能の集積を図り、中心市街地の活性化と利便性の向上を図ります。
- 市内唯一の駅があるという中心市街地の特性を活かし、魅力を高める取組を支援するとともに、持続可能なにぎわいづくりを創出します。
- 公共用地の有効活用に努め、中心市街地の新たな集客の核となる見附台周辺地区の整備を進めます。

事業計画

事業名	商店等魅力アップ推進事業		担当課	商業観光課
事業概要	事業者の経営強化のため、アドバイザー派遣等を実施します。また、個店の魅力づくりのための活動を支援します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	1,557 千円	2,005 千円	1,857 千円	
事業内容	アドバイザー派遣、逸品づくり支援、匠の店事業、EC サイト構築支援	アドバイザー派遣、逸品づくり支援、匠の店認定、EC サイト構築支援	アドバイザー派遣、逸品づくり支援、匠の店事業、EC サイト構築支援	

事業名	商店街にぎわい創出事業		担当課	商業観光課
事業概要	商店街の活性化を促進するため、商店街団体等が行う交流事業や販売促進活動事業を支援します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	10,655 千円	10,655 千円	10,655 千円	
事業内容	商店街にぎわい創出事業、中心街活性化事業への補助			

事業名	中心市街地活性化推進事業		担当課	都市整備課
事業概要	持続可能な中心市街地の実現に向け、将来構想等の検討のほか、活性化の実現に向けた取組を支援します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	19,155 千円	未定	未定	
事業内容	将来構想等の検討、活性化の実現に向けた支援		再開発等の誘導のための支援、活性化の実現に向けた支援	

工業を振興する

関係部：産業振興部

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
中小企業（製造業）の事業拡大に伴う設備投資に対する助成件数（累計）	6件	13件	24件
工場の新規立地や増築に対する助成件数（累計）	10件	25件	43件

取組方針（改訂基本計画から転載）

- 付加価値額の向上を図るため、市内企業の設備投資に対する助成を行うとともに、「さがみロボット産業特区」や産学連携による研究開発等に取り組む企業を支援します。
- 企業が継続的に事業を行えるよう、新たな技術・製品などの研究開発や企業間の交流などを通じた販路拡大の機会を積極的に支援します。
- 良質な工業用地の保全に向けた取組を進めるとともに、企業の立地や事業拡大に伴う施設整備への支援や企業誘致に取り組みます。

事業計画

事業名	企業立地等促進事業		担当課	産業振興課
事業概要	工業の活性化のため、企業の立地に際して施設整備、環境設備、従業員の新規雇用・市内転入等に対し助成します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	113,532千円	113,532千円	113,532千円	
事業内容	施設整備助成、環境設備助成、市内雇用創出助成等			

事業名	波力発電関連分野での新産業創出促進事業		担当課	産業振興課
事業概要	新産業の創出を図るため、波力発電の産業化を支援します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	125千円	125千円	125千円	
事業内容	波力発電関連分野での新産業創出に向けた、平塚海洋エネルギー研究会の活動の推進			

農業・漁業を振興する

関係部：産業振興部、農業委員会事務局

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
農地利用集積面積	105ha	122ha	142ha
漁港施設の機能保全（更新率）	2%	35%	100%

取組方針（改訂基本計画から転載）

- 都市農業の多様な機能や漁港の立地環境を活かし、生産者と市民の交流を図りながら、農水産物の地産地消や6次産業化などを促進し、付加価値の創造に取り組み、PRすることで、生産者が消費者のニーズに応えられるよう支援します。
- 地域ぐるみで行う用排水路等の維持管理や農地を活用した地域の景観形成など、農業が持つ多面的機能を維持するための取組を支援するとともに、理解促進を図ります。
- 多様な担い手の確保を図るため、選ばれる農業・漁業となるように経営力の強化や生産基盤の補修・整備を進めます。
- 「農業支援ワンストップ相談窓口」の充実を図り、スマート農業の導入をはじめとした農業経営や農地等の課題解決に向けた支援を進めます。
- 新港周辺の整備を行うことなどで魅力アップを進めるとともに、漁港周辺地域の魅力ある資源を活用してにぎわいを創出し、集客や漁業の振興につなげていきます。

事業計画

事業名	都市農業促進事業		担当課	農水産課
事業概要	生産者と消費者の交流等の事業を実施し、都市農業への理解を深めるとともに、地産地消を推進する取組を実施します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	1,091千円	1,091千円	1,091千円	
事業内容	生産者との交流事業の実施、地産地消の推進			

事業名	漁業理解促進事業		担当課	農水産課
事業概要	魚の直売会や新港多目的広場を活用したイベントなどを開催することで、水産物の地産地消や消費拡大を図るとともに、市民の漁業に対する理解を深めます。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	300千円	300千円	300千円	
事業内容	水産物の地産地消の推進			

事業名	農道・用排水路整備事業		担当課	農水産課
事業概要	農業生産性の向上のため、農道を整備します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	56,321千円	56,321千円	56,321千円	
事業内容	城所ほか3地区の農道用排水路整備、農道台帳デジタル化			

事業名	ひらつか花アグリ推進事業		担当課	農水産課
事業概要	農業振興や農業理解を進めるため、農の体験・交流館の円滑な運営を図るとともに、ひらつか花アグリへの来場者の確保を図る取組を進めます。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	4,372千円	4,372千円	4,372千円	
事業内容	農の体験・交流館の管理運営、地域との連携事業の実施			

事業名	担い手総合対策事業		担当課	農水産課
事業概要	地域での課題解決に向けた話し合いを支援し、新たな担い手の参入を促進します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	52,403千円	52,403千円	52,403千円	
事業内容	受託組織強化支援、新たな担い手参入促進（家賃補助等）、認定農業者の育成支援、地域計画の策定支援、スマート農業の導入支援			

事業名	水産振興推進事業		担当課	農水産課
事業概要	本市の水産業を振興するため、漁協が行う事業活動等を支援するとともに、水産関係団体などの事業経費の一部を負担します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	1,038千円	1,038千円	1,038千円	
事業内容	漁協等の活動に対する支援と水産関係団体に対する事業経費の一部負担			

事業名	農地流動化促進事業		担当課	農業委員会事務局
事業概要	農地の利用集積を促進するため、農地の貸借のあっせんをします。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	1,421千円	1,421千円	1,421千円	
事業内容	農業経営の効率化と農地の遊休化防止・解消に向けた農地貸借のあっせん			

観光を振興する

関係部：市長室、産業振興部、公営事業部、都市整備部

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
入込観光客の数（年間）	707 万人	755 万人	770 万人
市と関係団体で作成した観光メニューの件数（累計）		9 件	14 件

取組方針（改訂基本計画から転載）

- 既存の観光資源の魅力を高めつつ、近隣市町の観光資源をつなぎ、周辺地域一帯での回遊性を高め、誘客の機会を増やします。
- 観光客の様々なニーズを踏まえた新たな「ツーリズム」としての観光プログラムづくりや受入体制の整備に取り組みます。
- SNS や各種情報誌など様々な情報伝達手段を活用し、情報の受け手によって効果的な情報発信に取り組みます。
- 広域幹線道路の開通による首都圏からの来訪者の増加を見込み、海岸地域の魅力を高めるとともに、市内を回遊できる流れをつくります。

事業計画

事業名	観光事業		担当課	商業観光課
事業概要	本市の経済や産業の発展につなげるため、既存の観光資源の魅力アップと新しい観光資源の発掘とともに、近隣市町との広域観光や地場産業との連携を進めます。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	15,012 千円	15,012 千円	15,012 千円	
事業内容	観光協会への助成等、着地型観光の実施、観光マップや海岸エリア魅力発信冊子の配布・活用等			

事業名	七夕まつり開催事業		担当課	商業観光課
事業概要	観光振興のため、新たな日常に対応した、安心・安全な第 71 回の七夕まつりを開催します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	64,206 千円	64,206 千円	64,206 千円	
事業内容	第 71 回七夕まつりの開催	第 72 回七夕まつりの開催	第 73 回七夕まつりの開催	

事業名	魅力ある花火大会開催事業		担当課	商業観光課
事業概要	観光振興のため、新たな日常に対応した、安心・安全な第 71 回の花火大会を開催します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	7,721 千円	7,721 千円	7,721 千円	
事業内容	第 71 回花火大会の開催	第 72 回花火大会の開催	第 73 回花火大会の開催	

事業名	競輪場活用推進事業		担当課	事業課
事業概要	市民に開かれた親しみやすい競輪場を目指すため、開催に合わせて幅広い世代に足を運んでもらえるイベントを開催するとともに、開催以外の期間については、庁内外の関係課・関係団体などに対して、競輪場を活用したイベント開催を促します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費				
事業内容	シニア向け、ファミリー向け、女性向けのイベントの開催			

事業名	海岸エリア魅力発信事業		担当課	広報課
事業概要	「ひらつか海岸エリア魅力アップチャレンジ」で定める、海岸エリアの魅力アップの方向性の実現に向け、魅力の発信を行います。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費				
事業内容	海岸エリアの魅力の発信			

「海岸エリア魅力発信事業」の計画事業費については、シティプロモーション推進の取組の一つであり、当該事業に係る予算のみを抽出できないため、「 - (ハイフン) 」としています。

事業名	新港大浜アクセス道路整備事業		担当課	都市整備課
事業概要	新港背後地周辺へ市内外からの人を効果的に集客するため、高浜台交差点から新港へアクセスする道路整備を推進します。			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
計画事業費	0 千円		未定	未定
事業内容	用地協議	設計協議、用地協議	関係法手続	

基本施策

4-⑥

雇用の確保と働きやすい環境づくりを促進する

関係部：総務部、産業振興部

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
合同就職面接会に参加した市内の企業数（年間）	16社	19社	21社
ユースエール、くるみん、えるぼし等の働きやすい職場づくりに関する認定を受けた市内企業件数（累計）	-	2件	10件
労働セミナー参加者の満足度の割合	89.4%	83.1%	90.0%

取組方針（改訂基本計画から転載）

- 関係行政機関との連携をより一層強化し、就労意欲のある求職者や転職希望者のスキルアップを目指したリカレント教育のほか、企業とのマッチング機会の創出など、適切な就労支援を進めます。
- 労働問題や働き方に関する講演会等を開催することで、事業主や勤労者の知識や理解を深め、働き方改革を促進します。
- 仕事と子育てを両立する保護者が働きやすい環境づくりを進める企業を支援します。
- 勤労者に対する融資制度を通じて、生活環境の充実に向けた支援を行います。

事業計画

事業名	就労支援事業		担当課	産業振興課
事業概要	就職希望者に対する企業合同面接会や、就労に向けた個別相談の実施等により、市民の就職へ向けた活動を支援します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	896千円	1,331千円	1,331千円	
事業内容	就職面接会、個別相談、会社説明会の開催			

事業名	労働セミナー事業		担当課	産業振興課
事業概要	勤労者の労働問題や社会経済に関する知識と教養を高めるため、講演会等を実施します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	102千円	102千円	102千円	
事業内容	労働問題や社会経済に関するセミナーの開催			

事業名	総合評価入札事業		担当課	契約検査課
事業概要	働きやすい環境づくりに取り組む企業に配慮した入札制度を導入し実施します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	0千円	0千円	0千円	
事業内容	総合評価方式の入札におけるイクボス宣言事業者への評価項目の運用			

事業名	勤労者金融支援事業		担当課	産業振興課
事業概要	勤労者の生活の安定と向上を図るため、生活資金を融資し支援します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	280,000千円	280,000千円	280,000千円	
事業内容	勤労者生活資金貸付制度の運用			

新たな産業拠点の形成を推進する

関係部：都市整備部、土木部

成果指標



：実績値（2014）は、2015年8月現在のものになります。

取組方針（改訂基本計画から転載）

- 組合施行による土地区画整理事業により、良好な都市基盤を創りだし、計画的なまちづくりを進め、産業機能、商業・業務機能、居住機能を適切に配置し、雇用の創出、産業の活性化を図り、本市全体の活力向上につなげます。
- 環境に配慮したまちづくりを実現するため、地権者や地域住民、さらには立地企業も含めた三者協働のまちづくりを進め、環境負荷の低減と、周辺の環境と調和した環境共生都市の形成を進めます。
- 土地区画整理組合に対して、効率的かつ地域特性を踏まえた支援を行います。また、事業の進捗に合わせ、土地区画整理組合と連携し、公共下水道整備を進めます。
- 神奈川県による（仮称）ツインシティ橋等の整備、並びに神奈川県東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会による新幹線新駅の誘致活動の活性化を促進します。

事業計画

事業名	ツインシティ整備推進事業		担当課	都市整備課
事業概要	環境と共生するまちづくりとしてツインシティ整備事業の推進を図るため、土地区画整理組合への支援や環境共生の取組を進めます。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	691,184千円	1,380千円	1,380千円	
事業内容	事業への支援、環境共生の取組	環境共生の取組、新幹線新駅誘致の取組		

事業名	ツインシティ大神地区公共下水道整備事業		担当課	下水道整備課
事業概要	河川の水質保全や公衆衛生の向上及び浸水防止のため、ツインシティ大神地区内の公共下水道を整備します。			
	2023年度	2024年度	2025年度	
計画事業費	634,725千円			
事業内容	汚水及び雨水管路や雨水調整池の整備			

索引

事業名の右側の数字は、本書において計画内容が掲載されているページを表しています。

施策体系順

分野別 施策 1	豊かな心と文化をはぐくむ まちづくり
---------------------	-------------------------------

基本施策 1 -	子どもの学びを充実する
---------------------	--------------------

生きる力を育む学校づくり推進事業	52
幼・保・小・中連携の推進事業	52
放課後自主学習教室事業	53
日本語指導協力者派遣事業	53
道徳教育推進事業	53
地域に根ざした教育推進事業	53
子ども読書活動推進事業	53
GIGA スクール構想推進事業	53
教育指導事業	53
英語教育推進事業	54

基本施策 1 -	教育環境を充実する
---------------------	------------------

通学路安全対策事業	55
学校安全対策推進事業	55
地域教育力ネットワーク推進事業	56
スクールカウンセラー派遣事業	56
スクールソーシャルワーカー派遣事業	56
適応指導教室事業	56
教育相談事業	56
就学相談・指導事業	56
介助員派遣事業	57
通級指導教室運営事業	57
サン・サンスタッフ派遣事業	57
児童生徒就学援助事業	57
特別支援教育就学奨励援助事業	57
高等学校等修学支援事業	57
小学校施設管理事業	58
中学校施設管理事業	58
小学校大規模改修事業	58
中学校大規模改修事業	58
中学校完全給食準備事業	58

基本施策 1 -	生涯学習や文化芸術活動の環境を充実する
---------------------	----------------------------

地域の人材発掘・活用事業	59
多様な学習推進事業	59
電子図書館事業	59
魅力ある美術展覧会事業	60
美術教育の普及・体験事業	60
博物館教育普及活動推進事業	60
博物館特別展事業	60
無形文化財保護事業	60
囲碁文化振興事業	60
地区公民館整備事業	60
平塚文化芸術ホール管理運営事業	61

基本施策 1 -	誰もが気軽にスポーツを楽しむ環境を充実する
---------------------	------------------------------

市民総合体育大会開催事業	62
各種スポーツ大会開催事業	62
サッカー文化の振興によるまちづくり事業	62
サッカーを中心としたスポーツ振興事業	62

基本施策 1 -	青少年の健全育成を推進する
---------------------	----------------------

ジュニア・リーダー育成事業	63
青少年指導員活動事業	63
青少年健全育成催事事業	63
青少年国際交流事業	64
青少年指導・相談事業	64

基本施策 1 -	活発な市民の交流を促進する
---------------------	----------------------

友好都市交流推進事業	65
国際交流活動推進事業	65
多文化共生推進事業	66
市民・企業・大学等交流事業	66

基本施策 1 -	平和意識の普及・啓発を推進する
---------------------	------------------------

平和意識普及・啓発事業	67
-------------	----

基本施策 1 -	人権尊重・男女共同参画を推進する	
	人権意識普及・啓発事業	68
	女性に対する人権尊重事業	68
	男女共同参画推進事業	68

分野別 施策 2	安心して暮らせる支え合いの まちづくり	
---------------------	--------------------------------	--

基本施策 2 -	子育て支援を充実する	
	民間保育所施設整備支援事業	70
	民間保育所助成事業	70
	吉沢地区地域交流・子育て支援拠点づくり推進事業	71
	民間保育所保育士確保支援事業	71
	放課後児童健全育成事業	71
	放課後等子どもの居場所づくり推進事業	71
	地域子育て支援推進事業	71
	ブックスタート事業	71
	発達支援コーディネーター育成事業	72
	地域療育システム事業	72
	ファミリーサポート事業	72
	母子保健事業	72
	小児医療費助成事業	72
	特別保育拡充事業	72
	産科・小児科二次救急実施事業	73
	子どもの未来支援事業	73
	子ども及び子育て家庭に係る総合支援事業	73

基本施策 2 -	健康づくりを推進する	
	健康増進事業	74
	特定健診・特定保健指導事業	74
	データ分析に基づいた健康政策事業	75
	食に関する指導事業	75
	学校給食地場産野菜等使用推進事業	75
	高度医療器械等整備事業	75
	災害時医療提供推進事業	75
	救命救急センター運用事業	75
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	76
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	76

基本施策 2 -	地域福祉を充実する	
	地域福祉推進事業	77
	地域医療福祉拠点整備モデル地区構想推進事業	77
	成年後見制度推進事業	78
	こころと命のサポート事業	78
	生活困窮者自立支援事業	78
	生活保護者自立支援事業	78
	社会福祉協議会活動推進事業	78
	共生社会ホストタウン事業	78

基本施策 2 -	高齢者福祉を推進する	
	包括的支援事業	79
	生きがい事業団助成事業	79
	老人クラブ支援事業	79
	介護予防・生活支援サービス事業	80
	一般介護予防事業	80
	高齢者生活支援事業	80
	終末期に向けた権利擁護推進事業	80
	介護老人福祉施設整備費等助成事業	80
	介護人材育成定着支援事業	80

基本施策 2 -	障がい者福祉を推進する	
	障がい者在宅福祉サービス事業	81
	障がい者権利擁護推進事業	81
	社会参加・交流促進事業	81
	障がい者就労促進事業	81
	就労移行・就労継続支援事業	82
	障がい者ワークステーション事業	82

基本施策 2 -	コミュニティ活動を促進する	
	地域自治推進事業	83
	市民活動普及啓発事業	83

基本施策 2 -	防災対策を強化する	
	災害対策本部対応力強化事業	84
	防災訓練強化事業	84
	災害用備蓄拡充事業	84
	地震・津波防災対策事業	85
	風水害対策事業	85
	災害情報伝達事業	85

基本施策 2 -	災害に強いまちづくりを推進する	
	橋りょう震災対策事業	86
	公共下水道管路地震対策事業	86
	建物の耐震性向上促進事業	86
	公共下水道整備事業	86

基本施策 2 -	日常生活の安心・安全を高める	
	防犯対策・治安向上推進事業	87
	防犯設備整備事業	87
	交通安全啓発推進事業	88
	交通安全対策指導事業	88
	安全で豊かな消費生活推進事業	88

基本施策 2 -	消防・救急体制を強化する	
	応急手当の普及・啓発事業	89
	住宅密集地等消火体制強化事業	89
	火災予防推進事業	89

分野別 施策 3	自然と人が共生するまちづくり
---------------------	----------------

基本施策 3 -	環境にやさしいまちづくりを推進する	
	地球温暖化対策推進事業	92
	環境監視指導事業	92
	電気バス導入促進事業	92

基本施策 3 -	自然環境の保全を推進する	
	里山保全推進事業	93
	環境活動促進事業	93
	西部丘陵地域資源まちづくり支援事業	93
	生物多様性保全推進事業	93

基本施策 3 -	循環型社会の形成を推進する	
	ごみの減量化・資源化促進事業	94
	食品ロス削減・フードバンク活動支援事業	94
	可燃ごみ戸別収集拡充事業	94

基本施策 3 -	快適な生活環境の形成を推進する	
	バリアフリー促進事業	95

	ノンステップバス推進事業	95
	ユニバーサルデザインタクシー推進事業	96
	景観形成推進事業	96
	環境美化支援事業	96
	空家等対策推進事業	96
	橋りょう長寿命化修繕事業	96
	公共下水道管路長寿命化対策事業	96
	公共下水道ポンプ場耐震長寿命化対策事業	97
	自転車通行帯整備事業	97
	放置自転車等対策事業	97
	動物愛護推進事業	97
	都市計画策定事業	97

基本施策 3 -	花とみどりにあふれるまちづくりを推進する	
	花とみどりのまちづくり推進事業	98
	公園愛護団体育成支援事業	98
	花のふれあいスポット推進事業	98
	公園整備事業	99
	湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーン整備・管理運営事業	99
	馬入花畑整備事業	99
	高麗山公園（湘南平）魅力アップ事業	99

基本施策 3 -	交通の利便性を高める	
	住民主体地域内移送推進事業	100
	バス利用促進事業	100
	南北都市軸への新しい公共交通導入事業	100
	幹線道路整備事業	101
	街路整備事業	101

分野別 施策 4	活力とにぎわいのあるまちづくり
---------------------	-----------------

基本施策 4 -	産業の活性化を促進する	
	産業間連携促進事業	104
	起業家支援事業	104
	中小企業経営支援事業	105
	中小企業金融支援事業	105
	知的対流推進事業	105
	平塚産品普及促進事業	105
	地域経済キャッシュレス化推進事業	105

基本施策 4 -	商業の活性化と中心市街地のにぎわいづくりを推進する
-------------	---------------------------

商店等魅力アップ推進事業	106
商店街にぎわい創出事業	106
中心市街地活性化推進事業	106

基本施策 4 -	工業を振興する
-------------	---------

企業立地等促進事業	107
波力発電関連分野での新産業創出促進事業	107

基本施策 4 -	農業・漁業を振興する
-------------	------------

都市農業促進事業	108
漁業理解促進事業	108
農道・用排水路整備事業	108
ひらつか花アグリ推進事業	109
担い手総合対策事業	109
水産振興推進事業	109
農地流動化促進事業	109

基本施策 4 -	観光を振興する
-------------	---------

観光事業	110
七夕まつり開催事業	110
魅力ある花火大会開催事業	110
競輪場活用推進事業	111
海岸エリア魅力発信事業	111
新港大浜アクセス道路整備事業	111

基本施策 4 -	雇用の確保と働きやすい環境づくりを促進する
-------------	-----------------------

就労支援事業	112
労働セミナー事業	112
総合評価入札事業	112
勤労者金融支援事業	112

基本施策 4 -	新たな産業拠点の形成を推進する
-------------	-----------------

ツインシティ整備推進事業	113
ツインシティ大神地区公共下水道整備事業	113

五十音順

あ 行

空家等対策推進事業	96
安全で豊かな消費生活推進事業	88
生きがい事業団助成事業	79
生きる力を育む学校づくり推進事業	52
囲碁文化振興事業	60
一般介護予防事業	80
英語教育推進事業	54
応急手当の普及・啓発事業	89

か 行

海岸エリア魅力発信事業	111
介護人材育成定着支援事業	80
介護予防・生活支援サービス事業	80
介護老人福祉施設整備費等助成事業	80
介助員派遣事業	57
街路整備事業	101
各種スポーツ大会開催事業	62
火災予防推進事業	89
学校安全対策推進事業	55
学校給食地場産野菜等使用推進事業	75
可燃ごみ戸別収集拡充事業	94
環境活動促進事業	93
環境監視指導事業	92
環境美化支援事業	96
観光事業	110
幹線道路整備事業	101
GIGA スクール構想推進事業	53
起業家支援事業	104
企業立地等促進事業	107
吉沢地区地域交流・子育て支援拠点づくり推進事業	71
救命救急センター運用事業	75
教育指導事業	53
教育相談事業	56
共生社会ホストタウン事業	78
橋りょう震災対策事業	86
橋りょう長寿命化修繕事業	96
漁業理解促進事業	108

勤労者金融支援事業	112
景観形成推進事業	96
競輪場活用推進事業	111
健康増進事業	74
公園愛護団体育成支援事業	98
公園整備事業	99
公共下水道管路地震対策事業	86
公共下水道管路長寿命化対策事業	96
公共下水道整備事業	86
公共下水道ポンプ場耐震長寿命化対策事業	97
交通安全啓発推進事業	88
交通安全対策指導事業	88
高度医療器械等整備事業	75
高等学校等修学支援事業	57
高齢者生活支援事業	80
国際交流活動推進事業	65
こころと命のサポート事業	78
子ども及び子育て家庭に係る総合支援事業	73
子ども読書活動推進事業	53
子どもの未来支援事業	73
高麗山公園（湘南平）魅力アップ事業	99
ごみの減量化・資源化促進事業	94

さ 行

災害時医療提供推進事業	75
災害情報伝達事業	85
災害対策本部対応力強化事業	84
災害用備蓄拡充事業	84
サッカー文化の振興によるまちづくり事業	62
サッカーを中心としたスポーツ振興事業	62
里山保全推進事業	93
産科・小児科二次救急実施事業	73
産業間連携促進事業	104
サン・サンスタッフ派遣事業	57
地震・津波防災対策事業	85
自転車通行帯整備事業	97
児童生徒就学援助事業	57
市民活動普及啓発事業	83
市民・企業・大学等交流事業	66

さ 行 続き	
市民総合体育大会開催事業	62
社会参加・交流促進事業	81
社会福祉協議会活動推進事業	78
就学相談・指導事業	56
住宅密集地等消火体制強化事業	89
終末期に向けた権利擁護推進事業	80
住民主体地域内移送推進事業	100
就労移行・就労継続支援事業	82
就労支援事業	112
ジュニア・リーダー育成事業	63
障がい者権利擁護推進事業	81
障がい者在宅福祉サービス事業	81
障がい者就労促進事業	81
障がい者ワークステーション事業	82
小学校施設管理事業	58
小学校大規模改修事業	58
商店街にぎわい創出事業	106
商店等魅力アップ推進事業	106
湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーン整備・管理運営事業	99
小児医療費助成事業	72
食に関する指導事業	75
食品ロス削減・フードバンク活動支援事業	94
女性に対する人権尊重事業	68
新型コロナウイルスワクチン接種事業	76
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	76
人権意識普及・啓発事業	68
新港大浜アクセス道路整備事業	111
水産振興推進事業	109
スクールカウンセラー派遣事業	56
スクールソーシャルワーカー派遣事業	56
生活困窮者自立支援事業	78
生活保護者自立支援事業	78
青少年健全育成催事事業	63
青少年国際交流事業	64
青少年指導員活動事業	63
青少年指導・相談事業	64
成年後見制度推進事業	78
西部丘陵地域資源まちづくり支援事業	93
生物多様性保全推進事業	93
総合評価入札事業	112

た 行	
建物の耐震性向上促進事業	86
七夕まつり開催事業	110
多文化共生推進事業	66
多様な学習推進事業	59
男女共同参画推進事業	68
地域医療福祉拠点整備モデル地区構想推進事業	77
地域教育力ネットワーク推進事業	56
地域経済キャッシュレス化推進事業	105
地域子育て支援推進事業	71
地域自治推進事業	83
地域に根ざした教育推進事業	53
地域の人材発掘・活用事業	59
地域福祉推進事業	77
地域療育システム事業	72
地球温暖化対策推進事業	92
地区公民館整備事業	60
知的対流推進事業	105
中学校完全給食準備事業	58
中学校施設管理事業	58
中学校大規模改修事業	58
中小企業金融支援事業	105
中小企業経営支援事業	105
中心市街地活性化推進事業	106
ツインシティ大神地区公共下水道整備事業	113
ツインシティ整備推進事業	113
通学路安全対策事業	55
通級指導教室運営事業	57
適応指導教室事業	56
データ分析に基づいた健康政策事業	75
電気バス導入促進事業	92
電子図書館事業	59
道徳教育推進事業	53
動物愛護推進事業	97
特定健診・特定保健指導事業	74
特別支援教育就学奨励援助事業	57
特別保育拡充事業	72
都市計画策定事業	97
都市農業促進事業	108

な 行	
南北都市軸への新しい公共交通導入事業	100
担い手総合対策事業	109
日本語指導協力者派遣事業	53
農地流動化促進事業	109
農道・用排水路整備事業	108
ノンステップバス推進事業	95

は 行	
博物館教育普及活動推進事業	60
博物館特別展事業	60
バス利用促進事業	100
発達支援コーディネーター育成事業	72
花とみどりのまちづくり推進事業	98
花のふれあいスポット推進事業	98
馬入花畑整備事業	99
バリアフリー促進事業	95
波力発電関連分野での新産業創出促進事業	107
美術教育の普及・体験事業	60
平塚産品普及促進事業	105
ひらつか花アグリ推進事業	109
平塚文化芸術ホール管理運営事業	61
ファミリーサポート事業	72
風水害対策事業	85
ブックスタート事業	71
平和意識普及・啓発事業	67
放課後自主学習教室事業	53
放課後児童健全育成事業	71
放課後等子どもの居場所づくり推進事業	71
包括的支援事業	79
防災訓練強化事業	84
放置自転車等対策事業	97
防犯設備整備事業	87
防犯対策・治安向上推進事業	87
母子保健事業	72

ま 行	
魅力ある花火大会開催事業	110
魅力ある美術展覧会事業	60
民間保育所施設整備支援事業	70

民間保育所助成事業	70
民間保育所保育士確保支援事業	71
無形文化財保護事業	60

や 行	
友好都市交流推進事業	65
ユニバーサルデザインタクシー推進事業	96
幼・保・小・中連携の推進事業	52

ら 行	
老人クラブ支援事業	79
労働セミナー事業	112

平塚市総合計画 ~ひらつか NeXT~
2023 年度版実施計画

編集・発行 平塚市 企画政策部 企画政策課

〒254 - 8686 神奈川県平塚市浅間町9番1号

電話 0463 - 23 - 1111 (代表)

0463 - 21 - 8760 (ダイヤルイン)

FAX 0463 - 23 - 9467



手をつなぎたくなる街